

守谷市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン 総合戦略



守谷市

目 次

守谷市人口ビジョン

1. はじめに	2
(1) 守谷市人口ビジョンの位置づけ	2
(2) 国の長期ビジョン	3
2. 人口の現状	4
(1) 総人口の推移	4
(2) 年齢別人口の推移	6
(3) 自然動態（出生・死亡）の状況	9
(4) 社会動態（転入・転出）の状況	10
(5) 総人口の推移に与えてきた自然動態・社会動態の影響	13
(6) 産業別就業者の状況	14
3. 将来人口推計	16
(1) 将来人口推計	16
(2) 将来人口のシミュレーション	18
(3) 人口変化が地域に与える影響	26
4. 人口の将来展望	27
(1) 将来展望検討のための基礎データ等	27
(2) 人口の将来展望	39

守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 基本的な考え方	44
(1) 総合戦略策定の目的	44
(2) 対象期間	44
(3) 国の総合戦略	44
(4) 第二次守谷市総合計画との関係	47
(5) 総合戦略の基本的な考え方	48

2. 守谷市総合戦略		50
(1) 守谷市総合戦略の「戦略分野」		50
(2) 戦略分野①『結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る』		52
(3) 戦略分野②『“住まう”場としての魅力を高めU・I・Jターンを創る』		56
(4) 戦略分野③『安定した生活を支える就労環境を創る』		60
(5) 戦略分野④『将来にわたって持続可能な新しい「まち」を創る』		64
3. 戦略の進行管理		68

資料編

1. 市民アンケート実施概要		70
(1) 実施概要		70
(2) アンケート設問		70
2. 策定体制		78
(1) 体制図		78
(2) 守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議		79
(3) 守谷市総合計画審議会		82
(4) 庁内組織		87
3. 策定までの経過		89

守谷市人口ビジョン

1. はじめに

(1) 守谷市人口ビジョンの位置付け

①はじめに

国では、我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に対し、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、長期ビジョンという。）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略という。）」が策定され、2014年（平成26年）12月に閣議決定されました。

そこで、本市においても、人口の現状について分析するとともに、「人口」を切り口とした本市の目指すべき方向を明示するため「守谷市人口ビジョン」を策定します。

②第二次守谷市総合計画との関係

本市における最上位計画である「第二次守谷市総合計画」では、本市におけるこれまでの人口増加傾向が今後もしばらく継続することを見込み、将来人口見通しとして「2021年（平成33年）に70,200人」と推計しています。

本ビジョンでは、これを1つの前提として捉えつつも、改めて本市の人口の現状について整理・分析を行いながら、本市を取り巻く環境変化を加味した目標設定を行っていくこととします。

③対象期間

本ビジョンの対象期間（目標年）は、国の長期ビジョンの目標を踏まえ2060年（平成72年）とし、長期的な展望を持った取組を進めていくこととします。

(2) 国の長期ビジョン

国の長期ビジョンでは、「人口減少時代の到来」を人口問題に対する基本認識とし、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決、の3点が基本的視点として掲げられています。

また、これら基本的視点を踏まえながら、目指すべき将来の方向を「将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する」とし、2060年（平成72年）の目標人口を「1億人程度」と定めています。

国の長期ビジョン

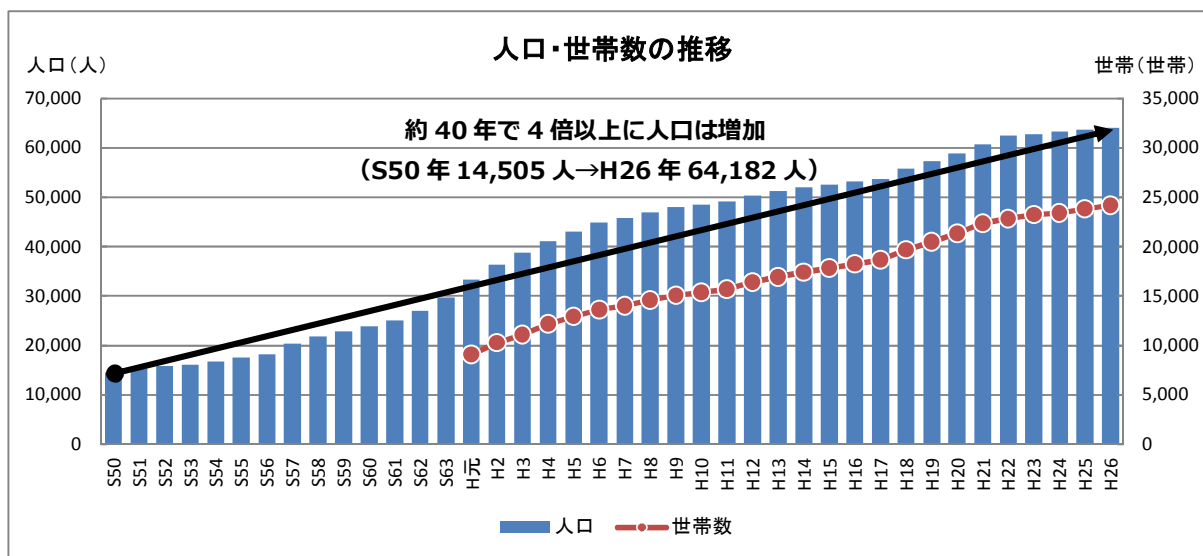
人口問題に対する基本認識	「人口減少時代」の到来
今後の基本的視点	○3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決 ○国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要
目指すべき将来の方向	将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する ○若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。 ○人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。 ○人口構造が「若返る時期」を迎える。 ○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は1.5～2%程度に維持される。
地方創生がもたらす日本社会の姿	地方創生が目指す方向 ○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。 ○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。 ○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。 ○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。 地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

2. 人口の現状

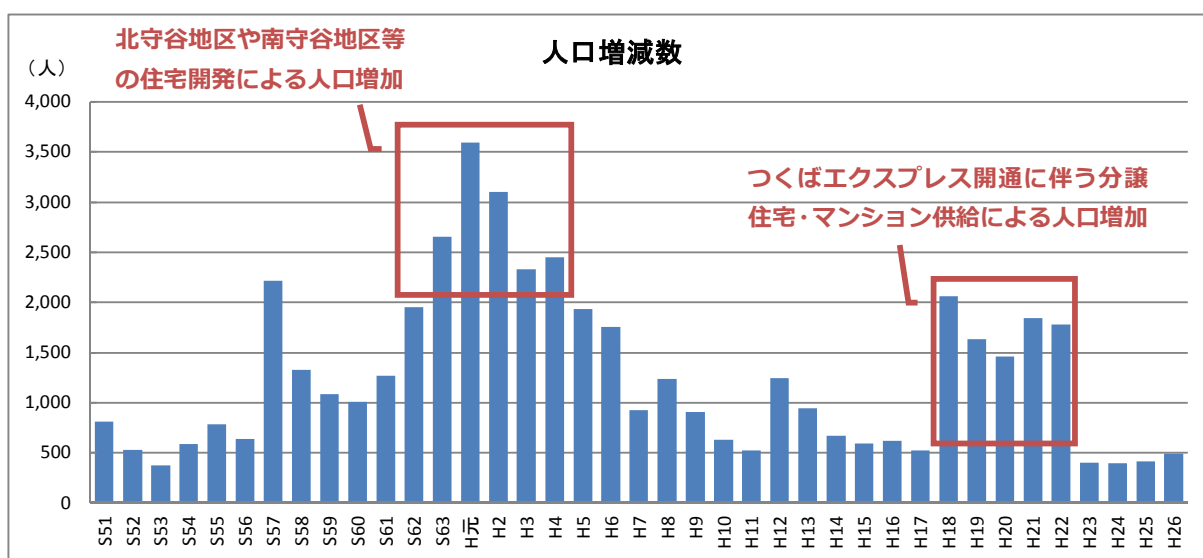
(1) 総人口の推移

①守谷市全体

本市では、バブル時代の大規模住宅開発、さらには 2005 年（平成 17 年）のつくばエクスプレス開通に伴う分譲住宅・マンションの集中的な供給増加もあり、これまで人口増加基調が続いており、およそ 40 年の間に、4 倍以上に増加しています。



資料：常住人口調査

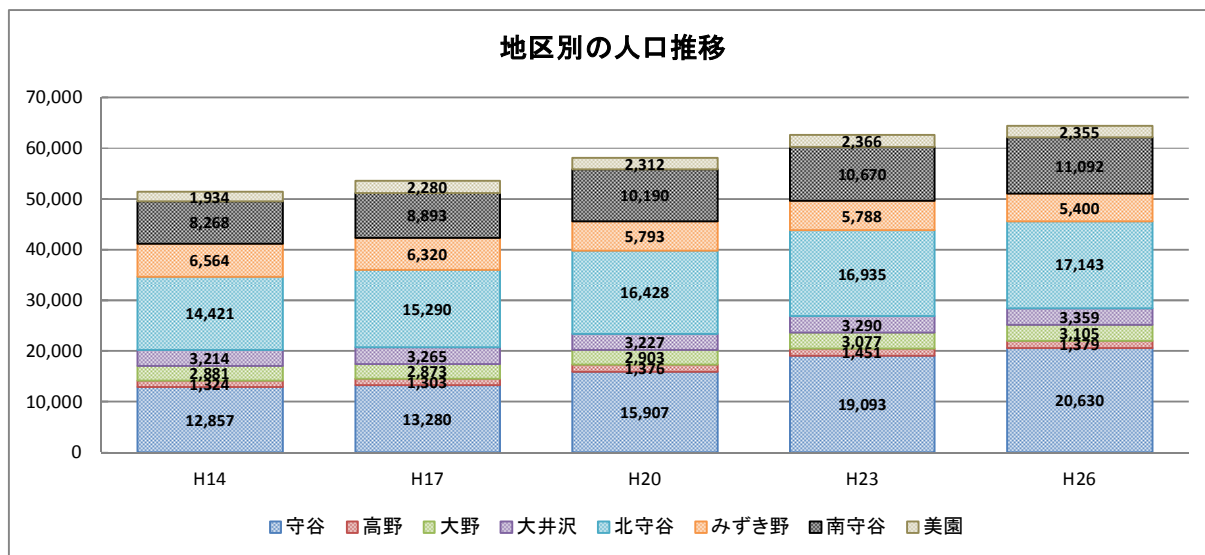


資料：常住人口調査

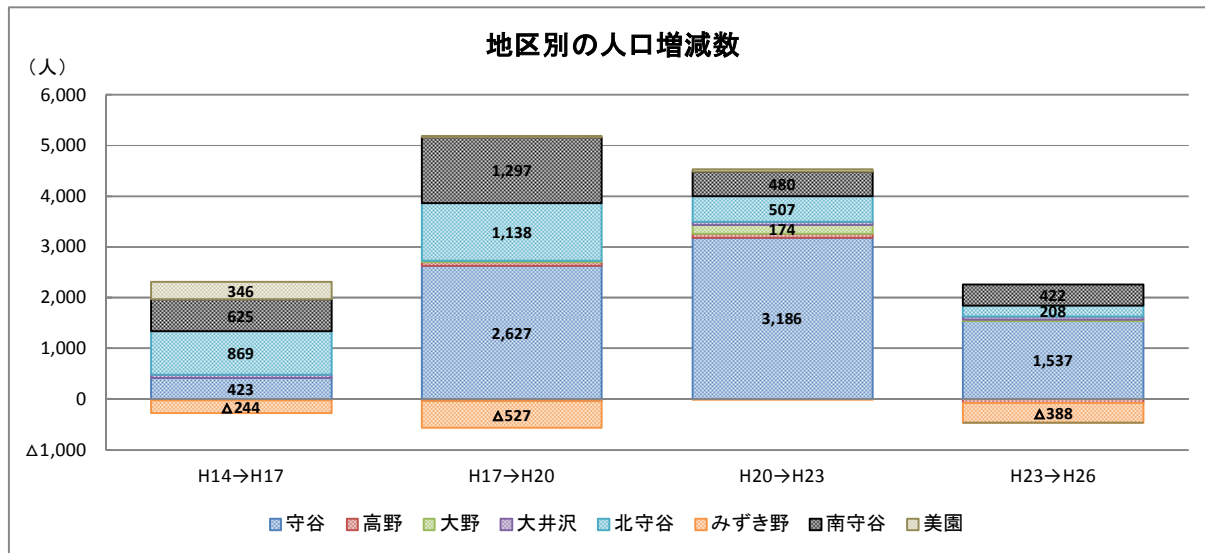
②地区別

人口集積の大きい「守谷」、「北守谷」、「南守谷」の3地区では、ここまで人口増加が続いています。しかしながら、つくばエクスプレス開通の平成17年以降に人口が急増している守谷地区以外の2地区の人口増加はかなり鈍化しています。

上記3地区に次ぐ人口集積のある「みずき野」地区では、人口減少が続いている状況です。



資料：常住人口調査



資料：常住人口調査

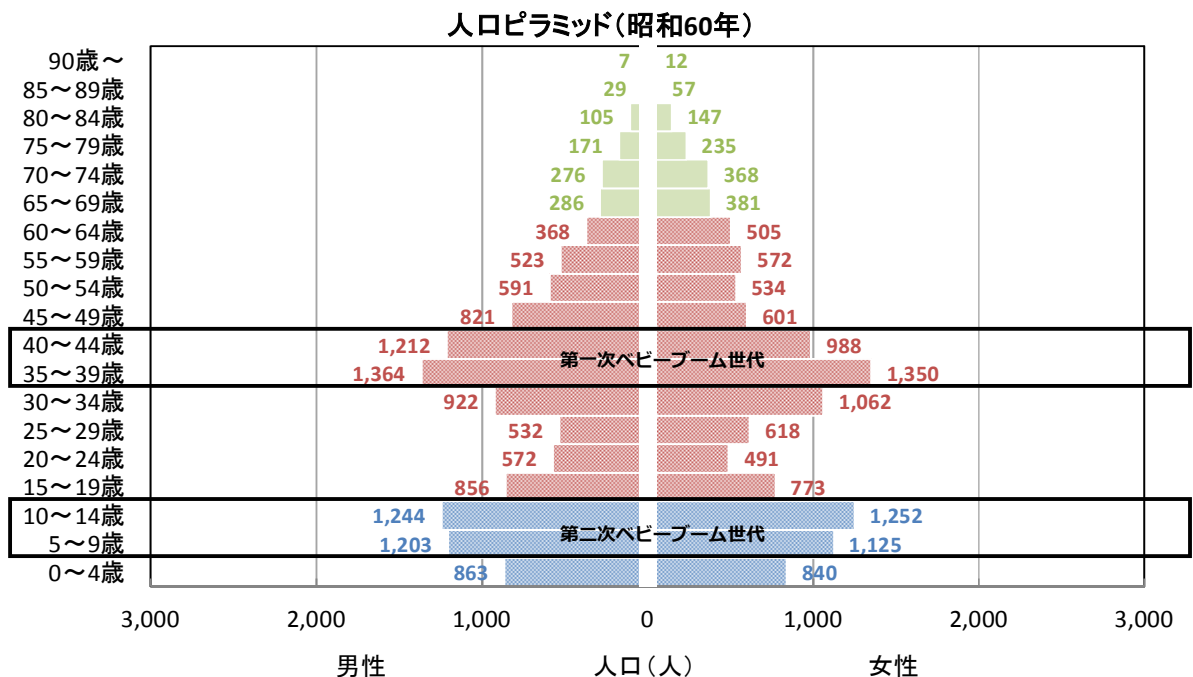
(2) 年齢別人口の推移

①守谷市全体

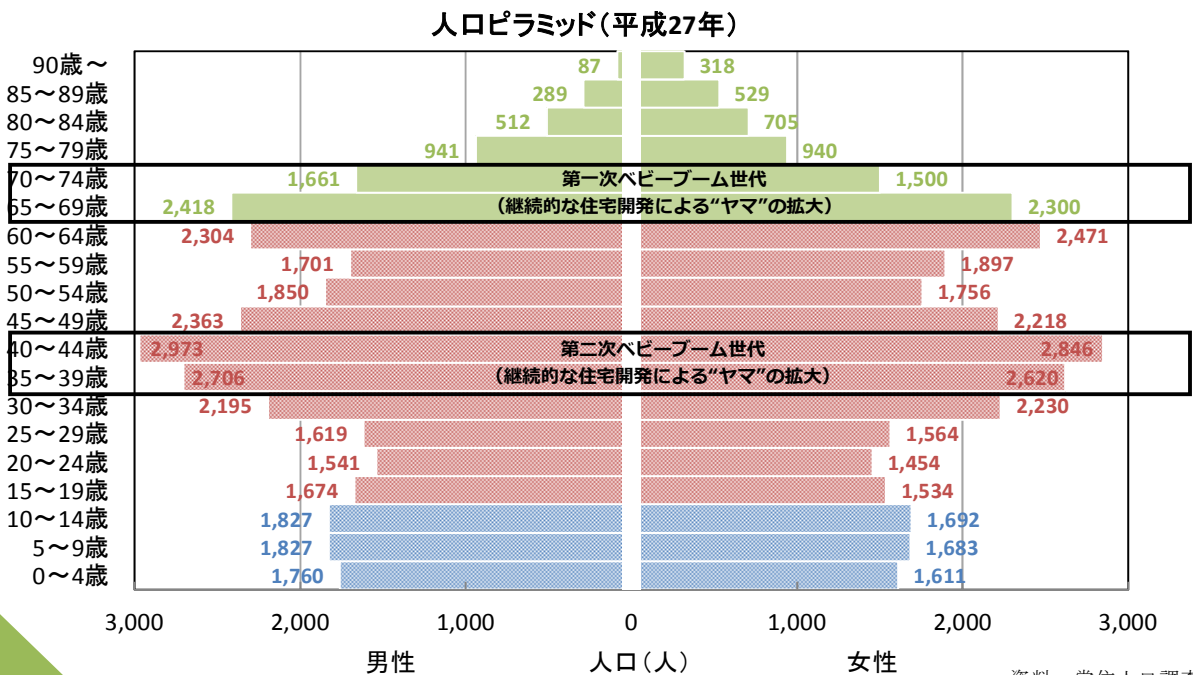
1985 年（昭和 60 年）当時の本市は、第一次ベビーブーム世代である 35 歳～39 歳を中心とする世代と、その子ども（第二次ベビーブーム）世代に大きな人口の“ヤマ”が見られます。

2015 年（平成 27 年）には、こうした人口の“塊”がそのまま 30 年加齢したことに加え、継続的な住宅開発による人口流入もあり、60 歳代と 30～40 歳代を核としつつ、更に年少人口を加えた「3 世代」にわたって比較的大きな人口の“ヤマ”が確認されます。

一方で、1985 年（昭和 60 年）当時も極端に少ない年齢構成となっていた就職・結婚期にあたる 20 歳代は、2015 年（平成 27 年）においても、やはり最も人口構成の少ない世代となっています。



資料：国勢調査



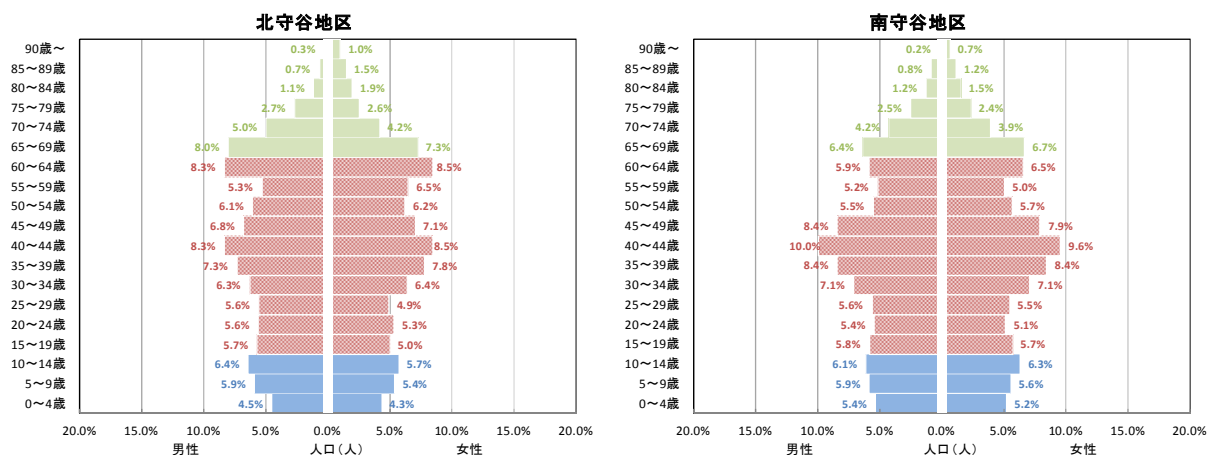
資料：常住人口調査

②地区別

地区別に、2015 年（平成 27 年）の年齢別人口を整理すると、その構成から以下のような地区特性が分類・整理できます。

持続性の期待できる地区（北守谷地区、南守谷地区）

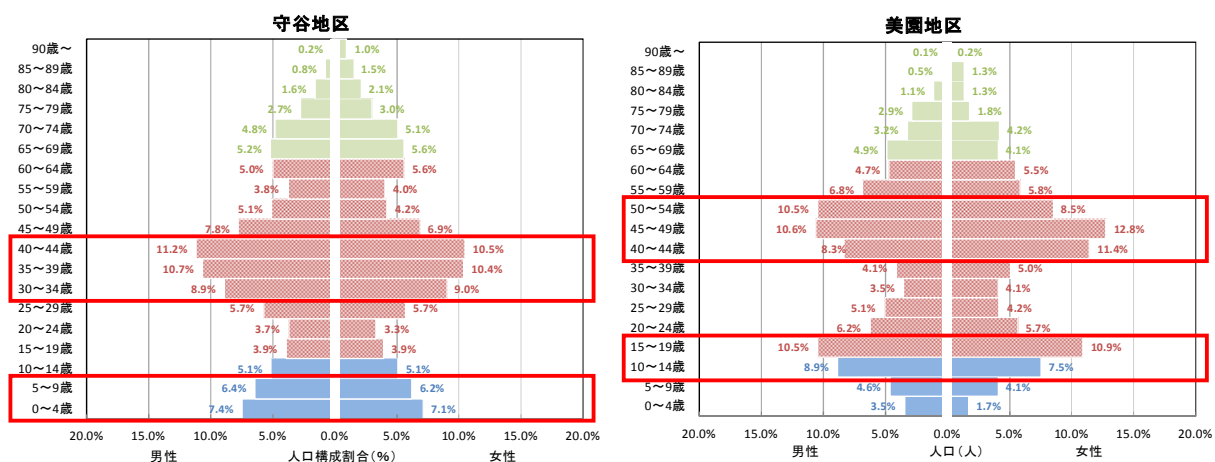
北守谷地区や南守谷地区は、比較的長い時間を掛けて住宅地としての開発が進んできたこともあり、各年齢層が比較的均衡して所在し、短～中期的には持続的な地区の維持が期待できます。



資料：常住人口調査

将来的には急激な高齢化が生じる懸念のある地区（守谷地区、美園地区）

守谷地区や美園地区は、一定時期に集中して住宅地としての開発が進んだことから、極めて特定の層に人口が偏っており、時間の経過とともに急激な高齢化が生じる懸念があります。

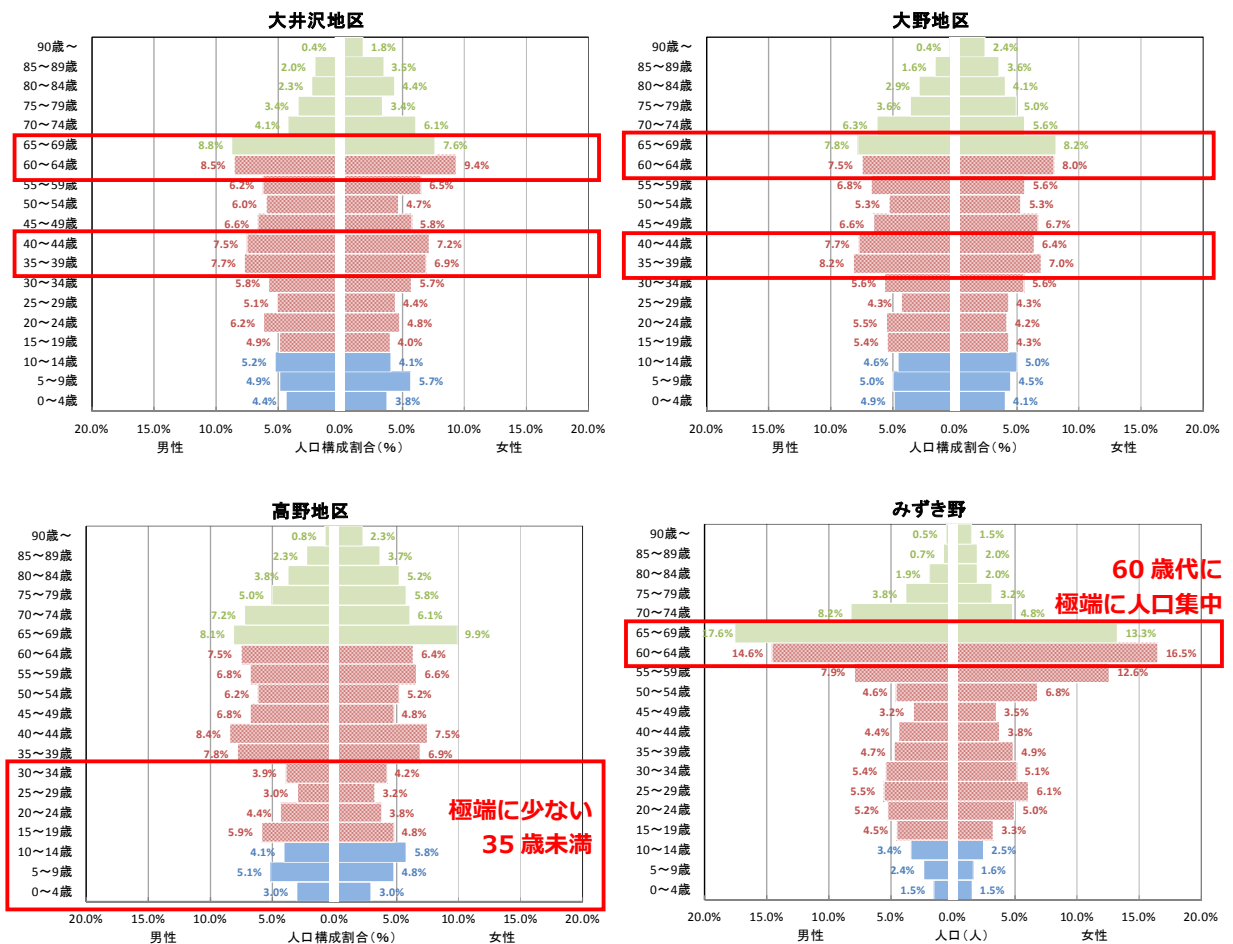


資料：常住人口調査

一定程度高齢化が進んでおり、短～中期的に超高齢化・人口減少となる懸念がある地区

(大井沢地区、大野地区、高野地区、みずき野地区)

現時点で中心的な年齢層が高齢者層及びその子ども（中年層）となっており、比較的近い将来において超高齢化・人口減少となる懸念があります。



資料：常住人口調査

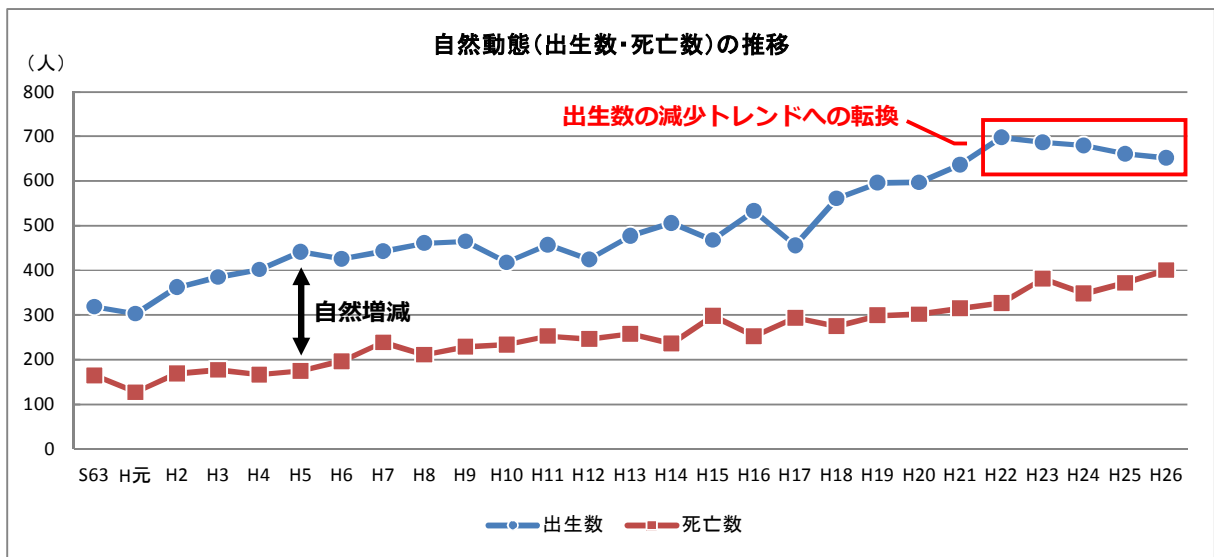
(3) 自然動態（出生・死亡）の状況

本市の出生数、死亡数の推移を1988年（昭和63年）以降でみると、一貫して出生数が死亡数を上回っており、人口の「自然増」が継続していることが分かります。

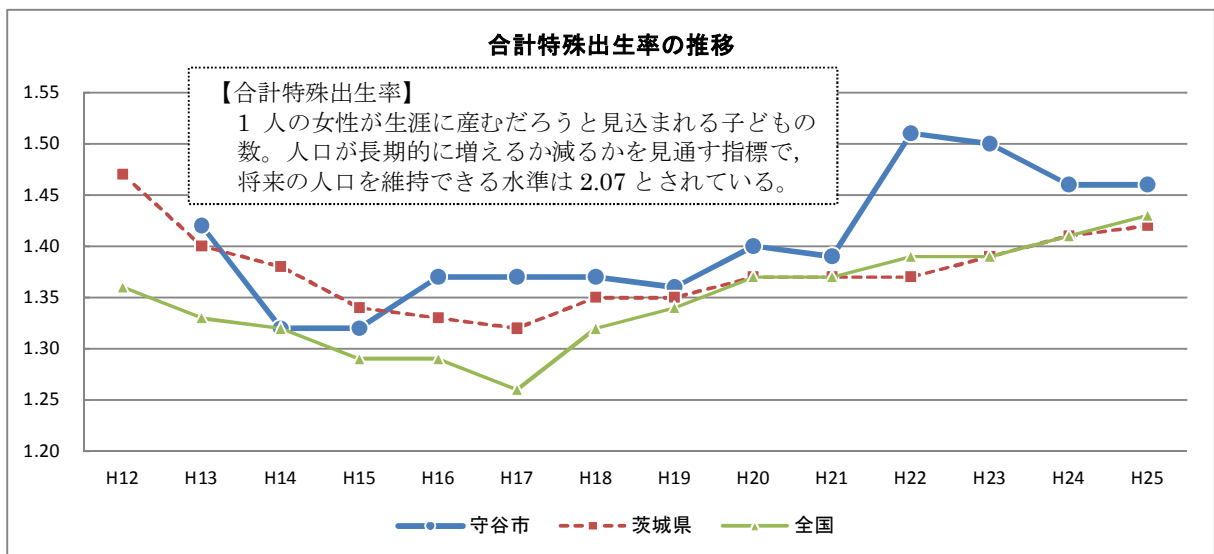
つくばエクスプレスが開通する2005年（平成17年）までの「自然増」はおおよそ200人前後でしたが、以降は守谷地区等への出産・子育て世代の流入もあり300人前後まで拡大しました。

しかしながら、高齢者人口の増加に伴い死亡数が増加基調にある一方で、出生数は2010年（平成22年）をピークに減少傾向に転じており、今後の自然増の縮小、あるいは自然減への転換を迎える懸念があります。

合計特殊出生率は、国・県と同様に上昇傾向にあり、おおむね国・県の水準をやや上回る水準で推移しています。



資料：常住人口調査



資料：常住人口調査

(4) 社会動態（転入・転出）の状況

① 転入・転出者数の推移

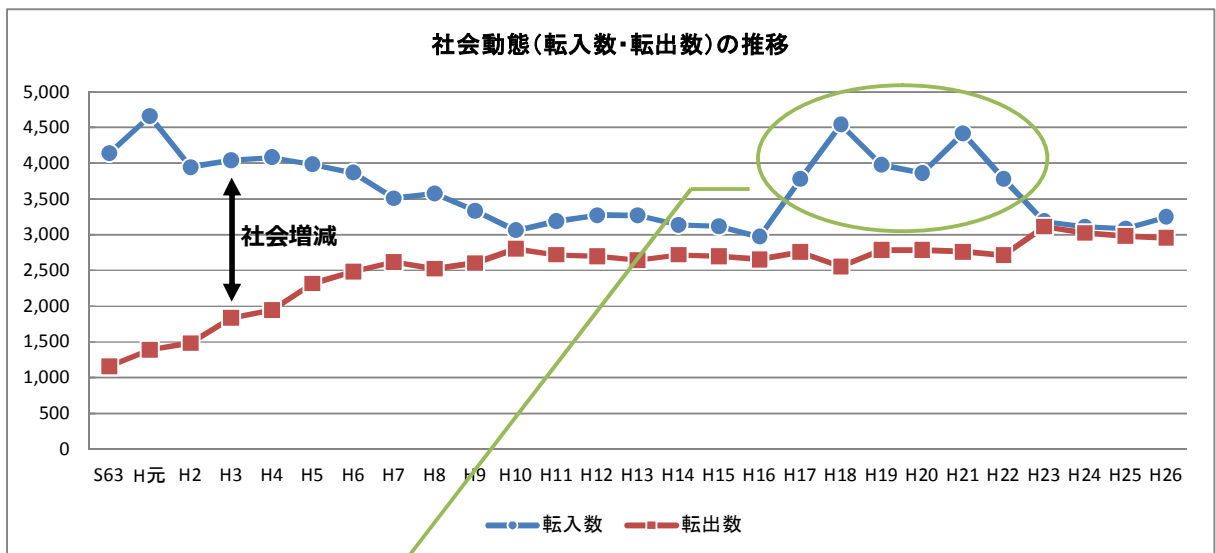
本市の転入数、転出数の推移を昭和 63 年以降でみると、大きく 4 つの局面を迎えてきたことが分かります。

1988 年（昭和 63 年）～1998 年（平成 10 年）にかけては、北守谷地区や南守谷地区の住宅開発の進行スピードに応じて、相当程度見られた転入者が減少傾向にある一方で転出者数が急増していることから、「社会増」の大きさが一気に縮小しています。

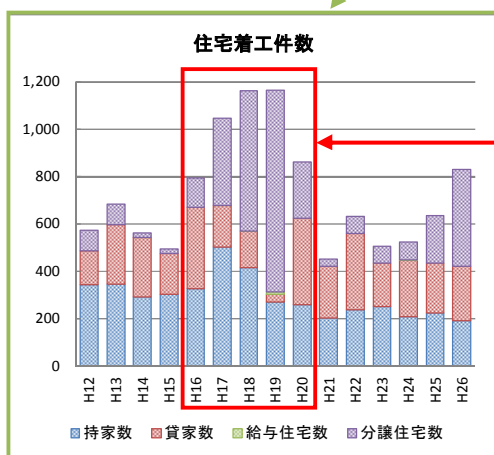
1998 年（平成 10 年）～2004 年（平成 16 年）にかけては、転入者・転出者ともに一定水準で推移し、僅かながら「社会増」が継続している時期になります。

2004 年（平成 16 年）～2010 年（平成 22 年）にかけては、つくばエクスプレスの開通に伴う住宅開発・マンション供給により、短期・集中的に転入者が増加しました。

2011 年（平成 23 年）以降は、住宅開発が一段落し転入者数がつくばエクスプレス開通前の水準に戻ったことに加え、反対に沿線上にあるつくばみらい市等への転出が増加（後述）したことで、転入数と転出数がおおよそ均衡した状態となっています。



資料：常住人口調査



つくばエクスプレスの開通に伴い、「分譲住宅（マンション等）」を中心に、平成 20 年頃まで住宅供給が急増しました。

資料：国土交通省「住宅着工統計」

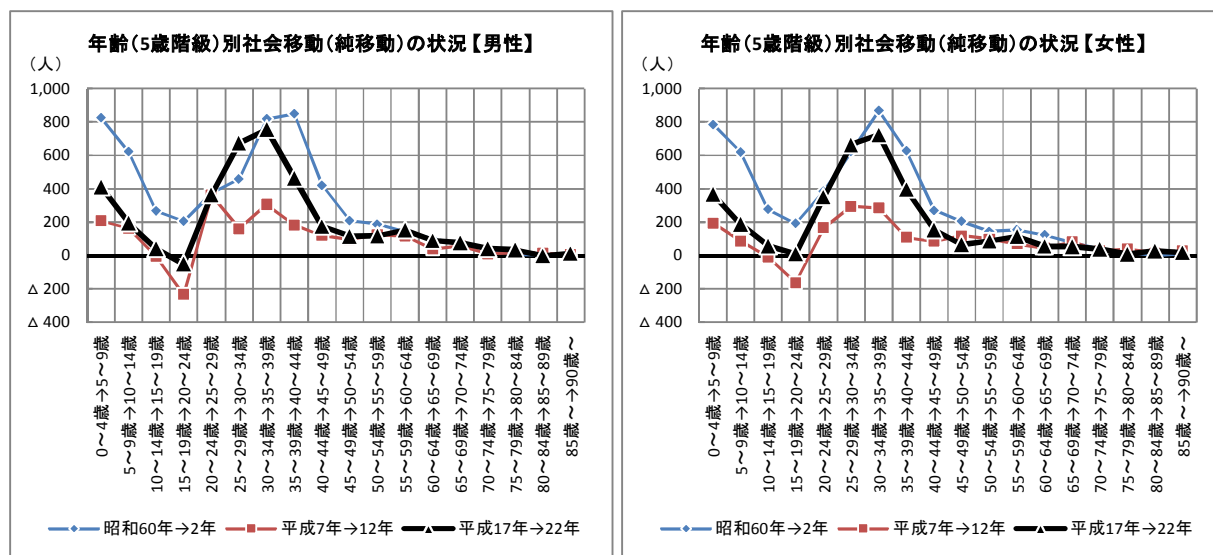
②年齢（5歳階級）別男女別の転入・転出数

社会移動（純移動＝転入者数－転出者数）の状況を男女別年齢別にみると、男女共通して20歳代後半から40歳代前半に掛けて大きな転入超過の状況があり、その子ども世代でも転入超過が確認されます。

男女別には大きな差が見られない一方で、時間軸ではいくつかの特徴が確認されます。

ともに大きな「社会増」の時代となっていた1985年（昭和60年）から1990年（平成2年）と、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の2時点と比較すると、転入超過の山がやや左にシフト、つまり転入超過となっている世代が5歳ほど若くなっている状況が見られます。

住宅供給が停滞し「社会増」が縮小していた1995年（平成7年）～2000年（平成12年）（つくばエクスプレス開通前）は、他の市町村と同様に、高校卒業、就職・大学進学を迎えた世代で転出超過が見られていましたが、つくばエクスプレスの開通と住宅供給の活発化に伴い、転出超過幅は大きく縮小しました。



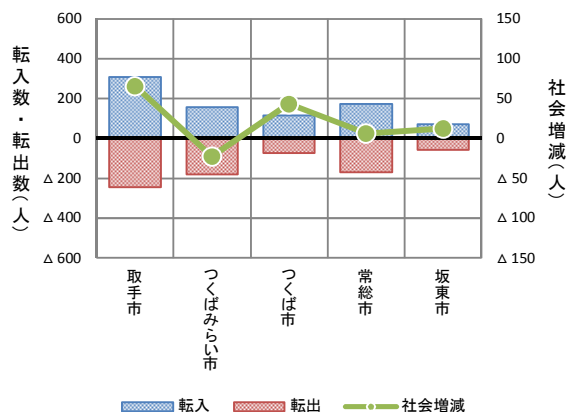
③地域間移動の状況（平成16年／26年比較）

つくばエクスプレス開通前後での茨城県内の他市町村との社会移動の傾向をみると、開通前の2004年（平成16年）では、特に取手市やつくば市との間で比較的大きな転入超過が見られ、その一方でそれほど大きな転出超過先がなかったことが確認されます。しかしながら、つくばエクスプレスが開通し、沿線開発も比較的進捗してきた2014年（平成26年）には、転入超過にあったつくば市との社会移動が転出超過に転じたことに加え、つくばみらい市との間での転出超過数が大きく拡大しています。

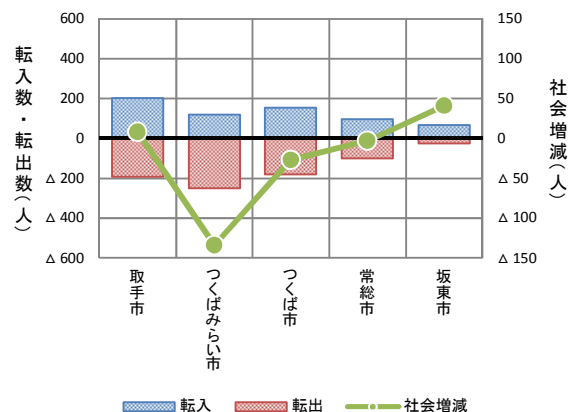
一方、茨城県外を見ると、2004年（平成16年）時点でも千葉県や埼玉県からの転入者が多く、2014年（平成26年）にはこれら2県に神奈川県を加え、東京を除く首都圏3県から大きな人口流入を受け入れている状況が確認されます。

通勤・通学行動上で最もつながりの大きい東京都との間では、社会移動数はつくばエクスプレス開通に伴い大きく増加しましたが、両年ともに転出入数はほぼ拮抗している状況です。

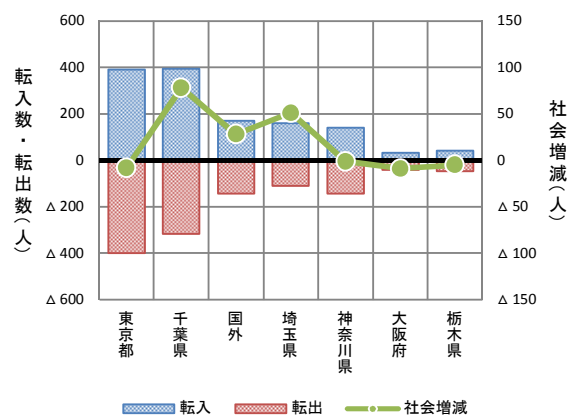
茨城県内他市町村との地域間移動の状況【H16】



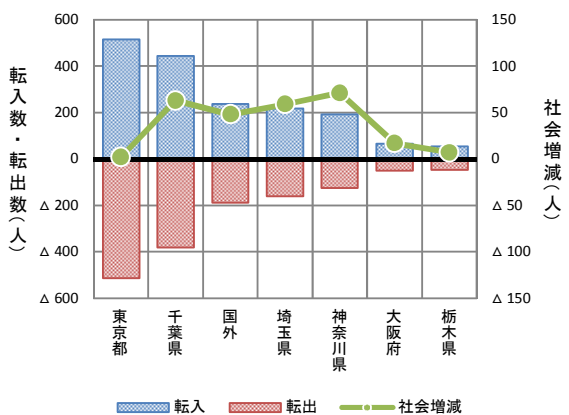
茨城県内他市町村との地域間移動の状況【H26】



他の都道府県との地域間移動の状況【H16】

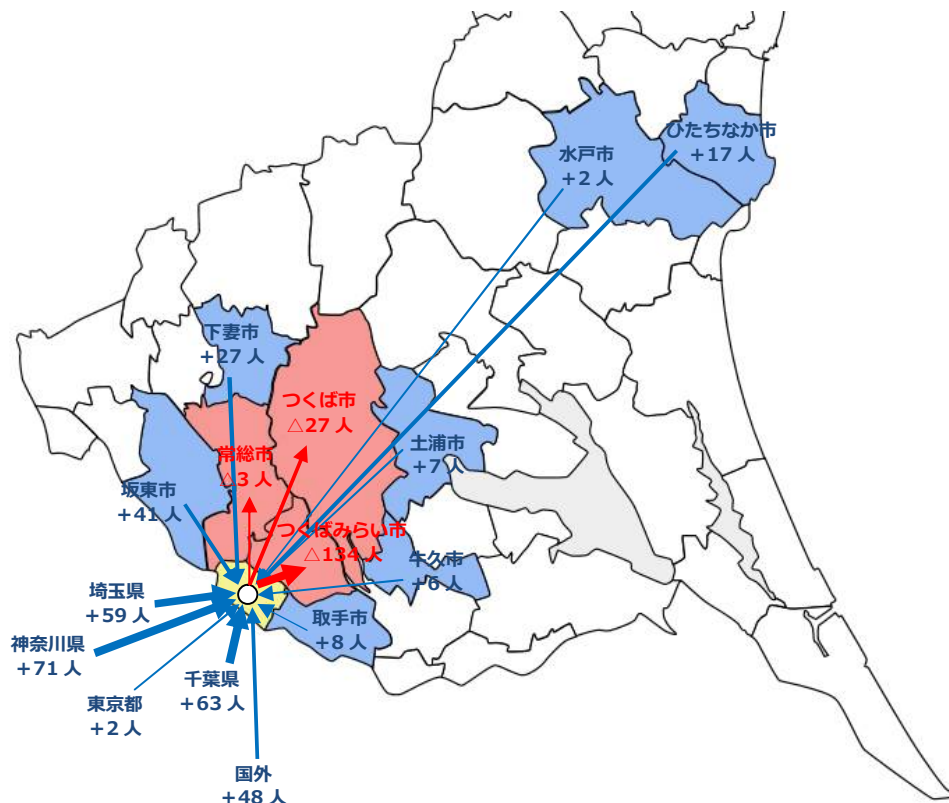


他の都道府県との地域間移動の状況【H26】



資料：各グラフとも「茨城県常住人口調査結果報告書」をもとに、転入・転出のいずれかが 50 人超える市町村・都道府県を抜粋

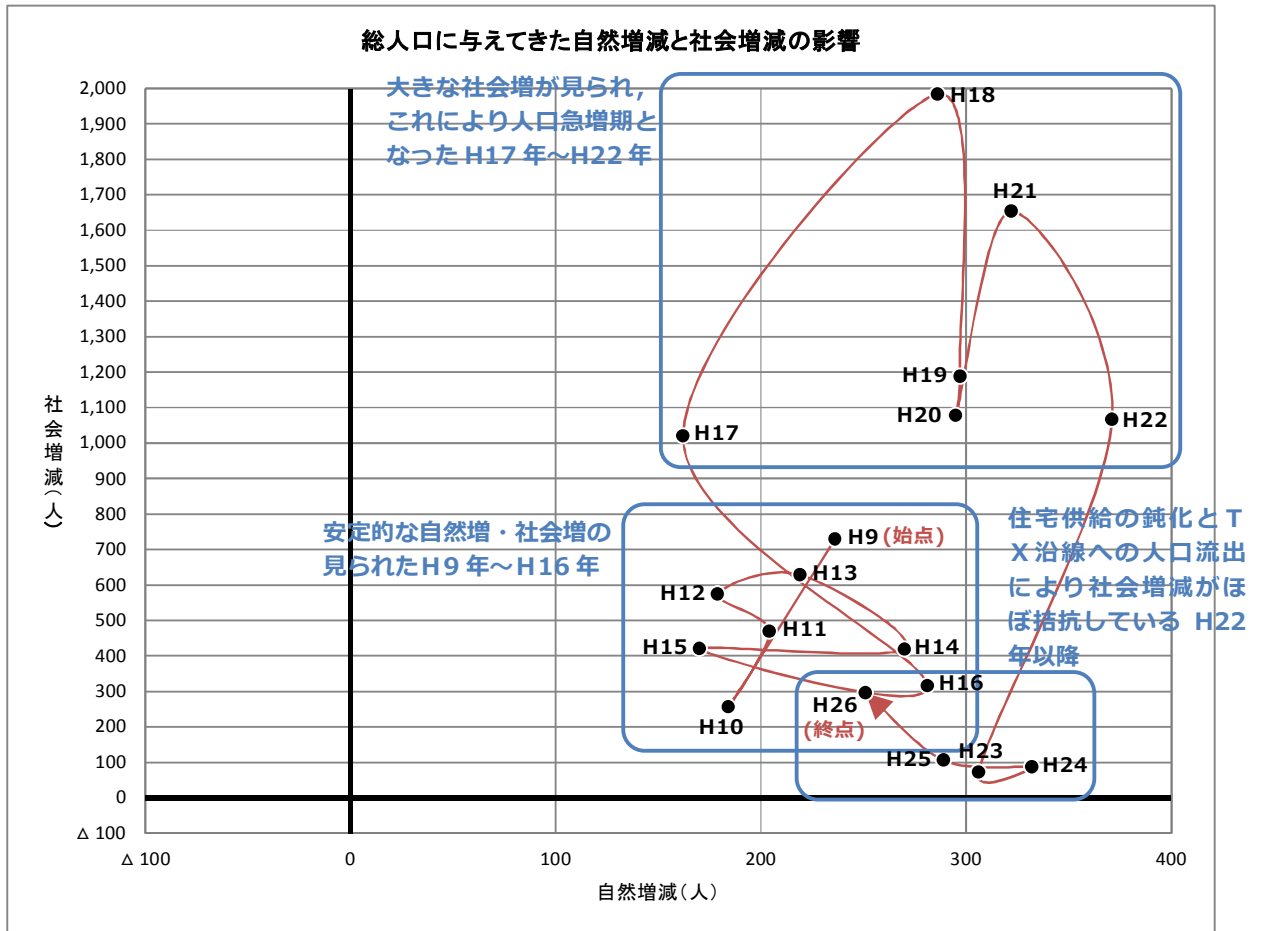
社会移動の状況(純移動数)(平成 26 年)



資料：「茨城県常住人口調査結果報告書」をもとに、茨城県内市町村については転入・転出のいずれかが 30 人超える市町村、茨城県外都道府県については東京都、及び純移動数が 30 人超を表示

(5) 総人口の推移に与えてきた自然動態・社会動態の影響

総人口の推移に与えた自然動態と社会動態の影響をまとめて整理してみると、自然増減は比較的安定して 200～300 人程度の増加で推移していますが、p.10 でも確認されたとおり社会移動の状況から、1997 年（平成 9 年）以降の本市の人口増減は 3 つの段階を経ていることが分かります。



資料：常住人口調査

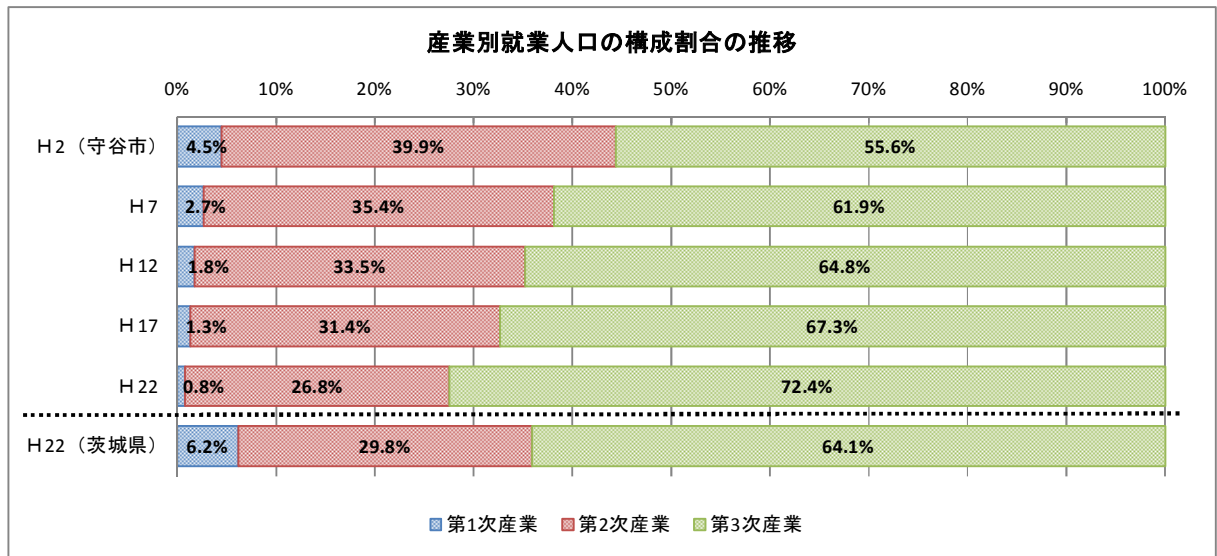
(6) 産業別就業者の状況

①産業別就業人口の推移

守谷市の産業別就業人口比率は、第3次産業が中心となっており、人口増加とともに年々その傾向が強まっています。

一方で、1990年（平成2年）時点で約4割を占めていた第2次産業の就業者割合は減少傾向にあり、2010年（平成22年）時点では25%程度にまで低下しています。

2010年（平成22年）の状況を茨城県全体と比較すると、第1次産業の就業者割合が大きく低位にある一方で、第3次産業がやや高位となっています。

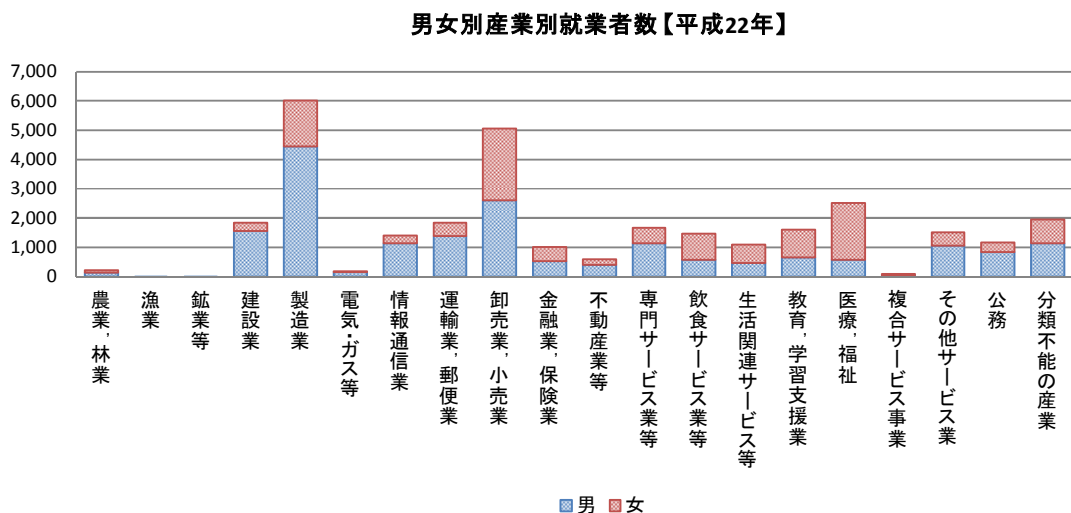


資料：国勢調査

②男女別・産業別の就業者数

2010年（平成22年）の産業（大分類）別就業者数では、製造業や卸売業・小売業への就業者が多く見られ、医療・福祉などがこれに次いでいます。

男女別では、最も就業者の多い製造業で特に男性就業者が多く、卸売業・小売業ではおおよそ半々、医療・福祉では女性の就業者が多くなっています。こうした傾向は、概ね茨城県全体と同様です。

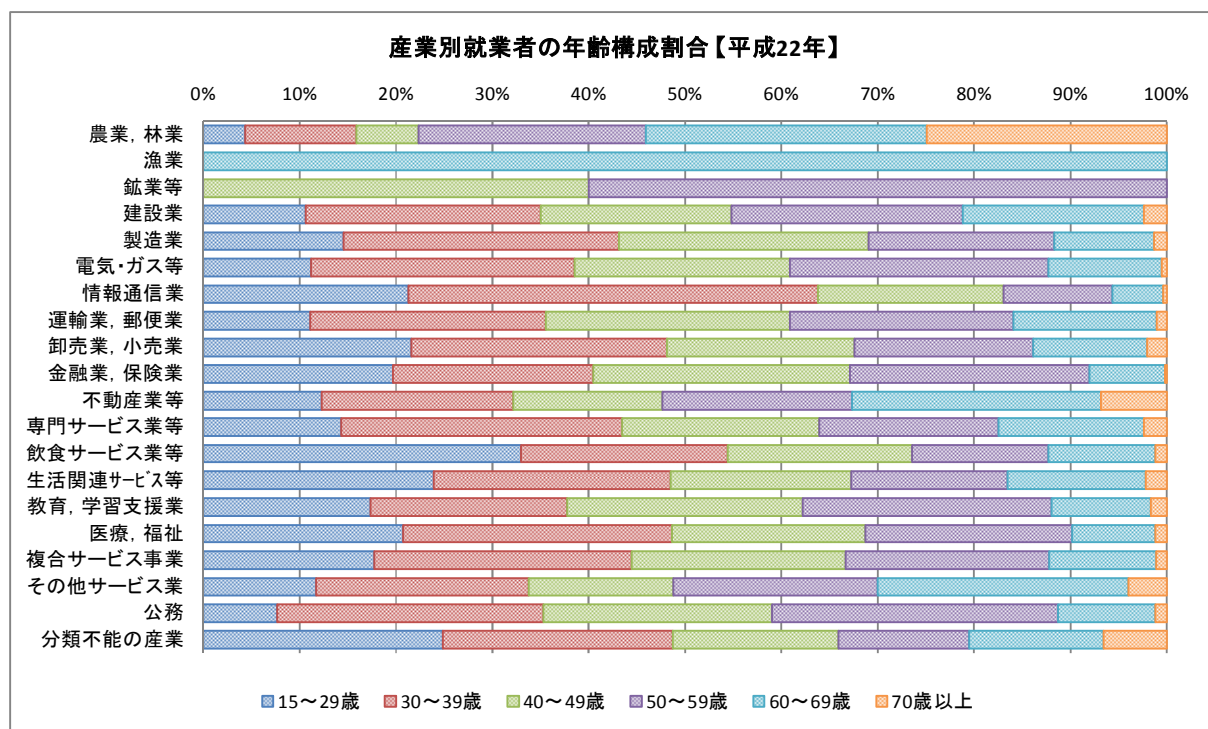


資料：国勢調査

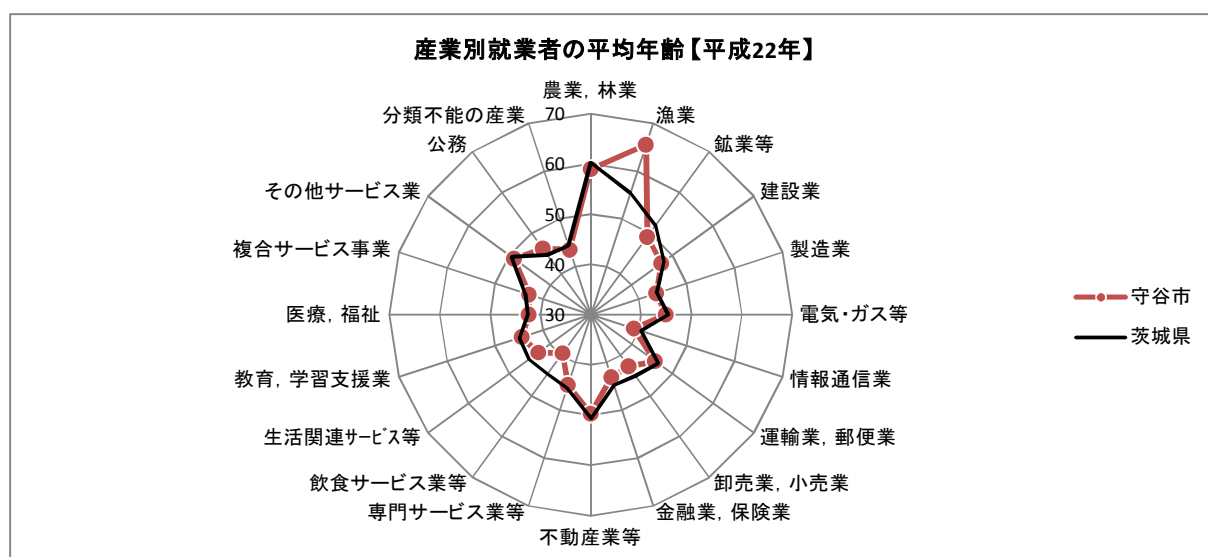
③年齢別・産業別の就業者の状況

就業者の年齢構成を産業別にみると、就業者数の多い製造業や卸売業・小売業では、バランスのとれた構成となっている一方で、農林業や不動産業、その他サービス業などでは、就業者の過半数が50歳を超えています。

反対に、情報通信業や宿泊・飲食サービス業では、就業者の過半数が40歳未満となっており、特に宿泊・飲食サービス業は、茨城県全体と比較しても平均年齢が5歳以上若くなっています（守谷市39.5歳、茨城県44.6歳）。



資料：国勢調査



資料：国勢調査

3. 将来人口推計

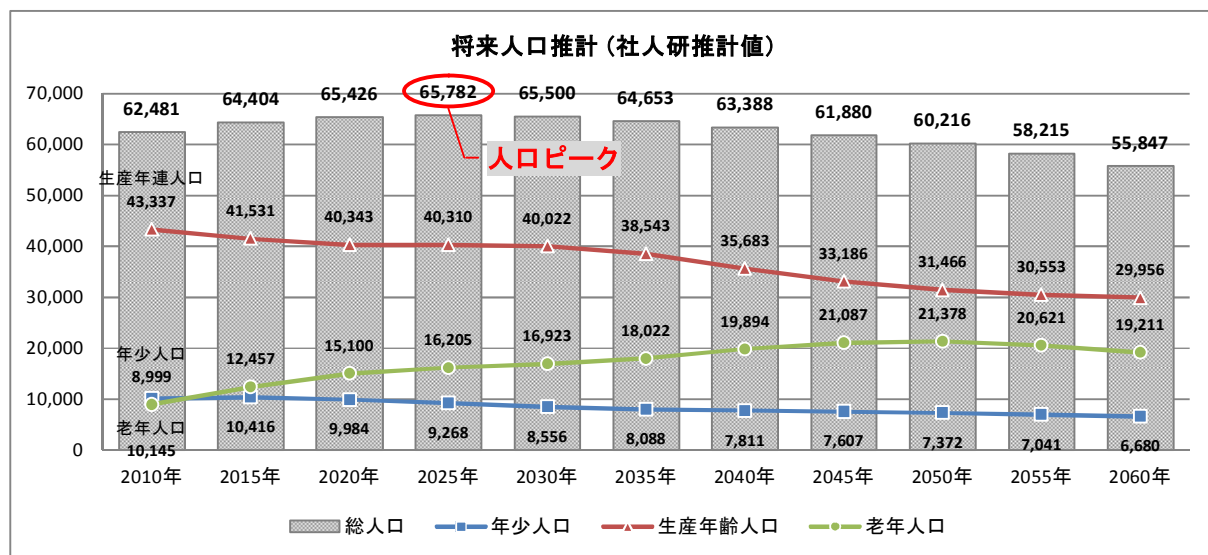
(1) 将来人口推計

①将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）の将来人口推計によると、本市においては、2025年（平成37年）まで人口が増加しますが、その後は減少傾向に転じ、2060年（平成72年）時点で55,847人にまで減少することが予想されています。

年齢別にみると、地域の活力となる「生産年齢人口」が既に減少局面にあり、2025年（平成37年）までの人口増加及びそれ以降一定期間の人口維持状態は、老年人口の増加に支えられていることが分かります。

老年人口割合は、2040年（平成52年）に30%を超えると予想されており、将来的には、本市においても深刻な少子高齢化社会に突入することになります。



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	64,404	65,426	65,782	65,500	64,653	63,388	61,880	60,216	58,215	55,847
(指数: 2010年を1.0)	1.031	1.047	1.053	1.048	1.035	1.015	0.990	0.964	0.932	0.894
年少人口(人)	10,416	9,984	9,268	8,556	8,088	7,811	7,607	7,372	7,041	6,680
(割合)	16.2%	15.3%	14.1%	13.1%	12.5%	12.3%	12.3%	12.2%	12.1%	12.0%
生産年齢人口(人)	41,531	40,343	40,310	40,022	38,543	35,683	33,186	31,466	30,553	29,956
(割合)	64.5%	61.7%	61.3%	61.1%	59.6%	56.3%	53.6%	52.3%	52.5%	53.6%
老年人口(人)	12,457	15,100	16,205	16,923	18,022	19,894	21,087	21,378	20,621	19,211
(割合)	19.3%	23.1%	24.6%	25.8%	27.9%	31.4%	34.1%	35.5%	35.4%	34.4%
合計特殊出生率	1.676	1.640	1.609	1.610	1.612	1.613	1.613	1.613	1.613	1.613
(参考)自然動態	1,293	642	36	△542	△1,087	△1,524	△1,786	△1,919	△2,213	△2,554
(参考)社会動態	631	380	320	260	239	260	278	256	212	186

※年少人口＝0～14歳、生産年齢人口＝15～64歳、老年人口＝65歳以上

資料：国提供の将来人口推計シートを基に守谷市作成

■社人研の推計基礎【概要】

○推計方法等

- ・ 2010 年（平成 22 年）の国勢調査を基に推計
- ・ 各市町村等における大規模住宅開発等に伴う開発人口は、本推計では加味されていない

○出生に関する仮定

- ・ 現状の出生率が大きく変動しない前提（2015 年（平成 27 年）1.67522→2040 年（平成 52 年）1.61251）

○死亡に関する仮定

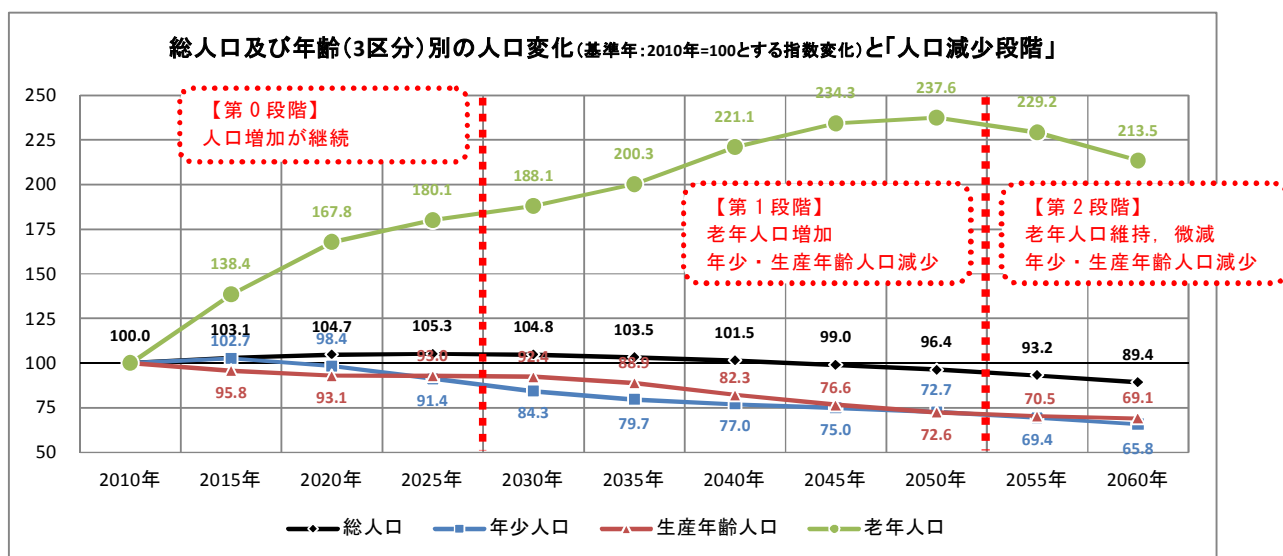
- ・ 各年齢階層に応じて現状実績を踏まえ「生存率」を設定
- ・ 老年人口層においては生存率をやや上昇させているが、それ以外は概ね現状水準から大きく変動しない前提

○移動に関する仮定

- ・ 直近の転出入の実績（純移動率）が、2020 年（平成 32 年）までにかけて定率で縮小し、以降は横ばいとする前提

②本市の人口減少段階

社人研の人口推計を基に本市の人口減少段階を整理すると、現在、まだ人口増加を続けている本市においては、今後 2050 年（平成 62 年）までは、年少人口・生産年齢人口が減少しつつも老年人口は増加を続ける「第 1 段階」ととどまり、それ以降に老年人口も減少する「第 2 段階」に移行するものと予想されます。



資料：国提供の将来人口推計シートを基に守谷市作成

(2) 将来人口のシミュレーション

本市の将来展望人口の検討のため、国が目標とする合計特殊出生率の改善や今後想定される社会動態を加味し、社人研の推計を基礎推計としながら、複数の仮定条件に基づいたシミュレーションを整理しました。

シミュレーションのパターン

A	自然動態	・ 合計特殊出生率が 2040 年（平成 52 年）までに段階的に人口置換水準（≒2.1）まで上昇
	社会動態	・ 段階的に一定水準まで縮小（社人研推計のまま）
B （日本創生会議）	自然動態	・ 合計特殊出生率はおおむね横ばい（社人研推計のまま）
	社会動態	・ 現状程度の社会移動が発生
C	自然動態	・ 合計特殊出生率が 2040 年（平成 52 年）までに段階的に人口置換水準（≒2.1）まで上昇
	社会動態	・ 転入・転出が均衡（純移動数が 0）

【参考】社人研推計及び各シミュレーションの仮定条件比較

■ 合計特殊出生率

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
社人研推計	1.676	1.640	1.609	1.610	1.612	1.613
シミュレーション A	1.430	1.600	1.700	1.800	1.950	2.100
シミュレーション B	1.676	1.640	1.609	1.610	1.612	1.613
シミュレーション C	1.430	1.600	1.700	1.800	1.950	2.100

■ 社会移動（移動率設定）

	考え方
社人研推計	2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）にかけての社会移動実績をベースに、これが、時間の経過とともに段階的に一定水準まで縮小すると仮定
シミュレーション A	社人研推計と同じ
シミュレーション B	2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）にかけての社会移動実績をベースに、これが、今後も継続するものと仮定
シミュレーション C	今後は、社会移動による人口増減が発生しない（転入数・転出数が均衡した状態）ものと仮定

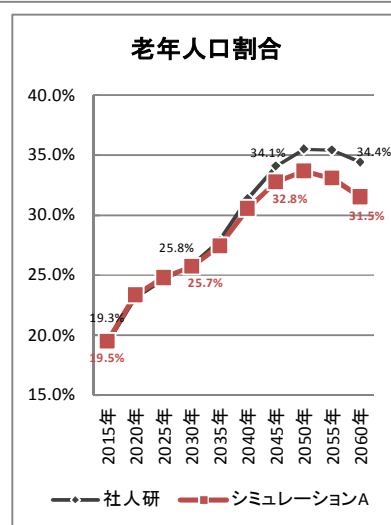
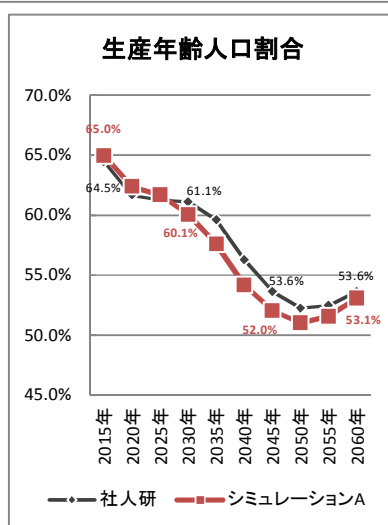
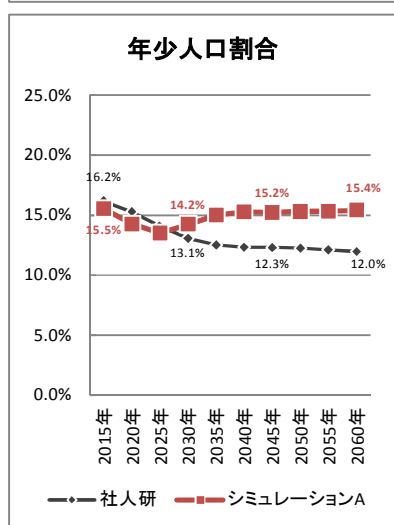
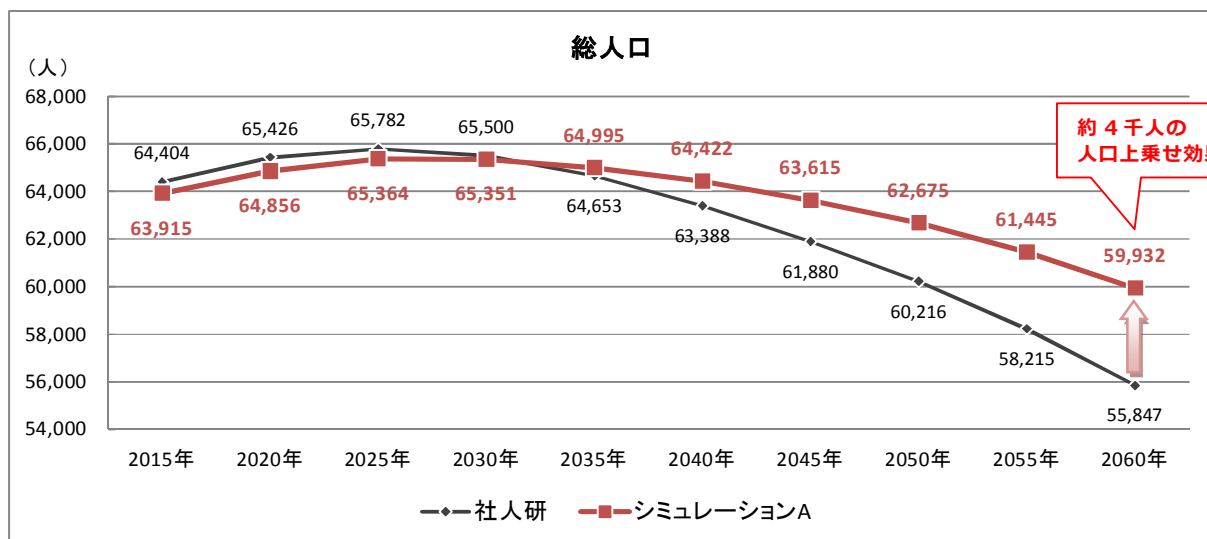
（例）「25～29 歳→30～34 歳」の男性」の純移動率設定

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
社人研推計	0.04120	0.03615	0.04070	0.03846	0.03312	0.03037
シミュレーション A	0.04120	0.03615	0.04070	0.03846	0.03312	0.03037
シミュレーション B	0.04120	0.04808	0.05902	0.05923	0.05365	0.05011
シミュレーション C	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000

①シミュレーションAの概要

社人研の推計を基に、本市の合計特殊出生率が、今後2040年（平成52年）に掛けて人口置換水準である2.1まで回復したと仮定すると、本市の2060年（平成72年）の総人口は59,932人（平成27年4月1日64,933人から△5,001人（△7.7%）の減少）となります。

出生率の改善に伴う年少人口の減少抑制効果から、社人研推計と比較し約4,000人の人口減少抑制が見込まれます。また、年少人口割合が15%程度で安定するなど、人口構成の若返り効果も見られます。

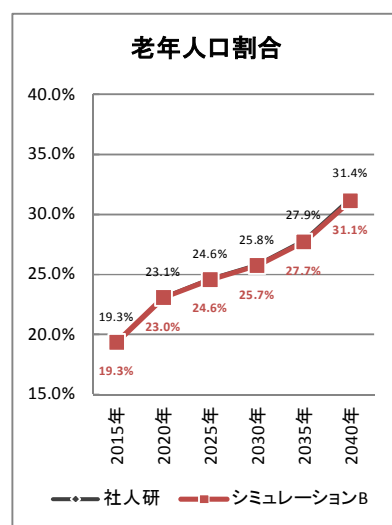
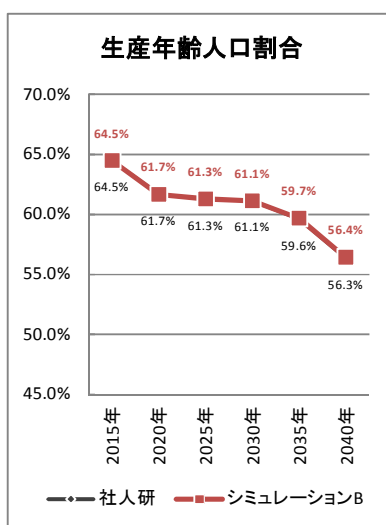
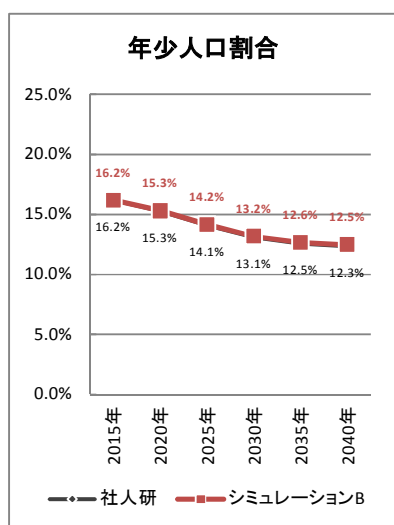
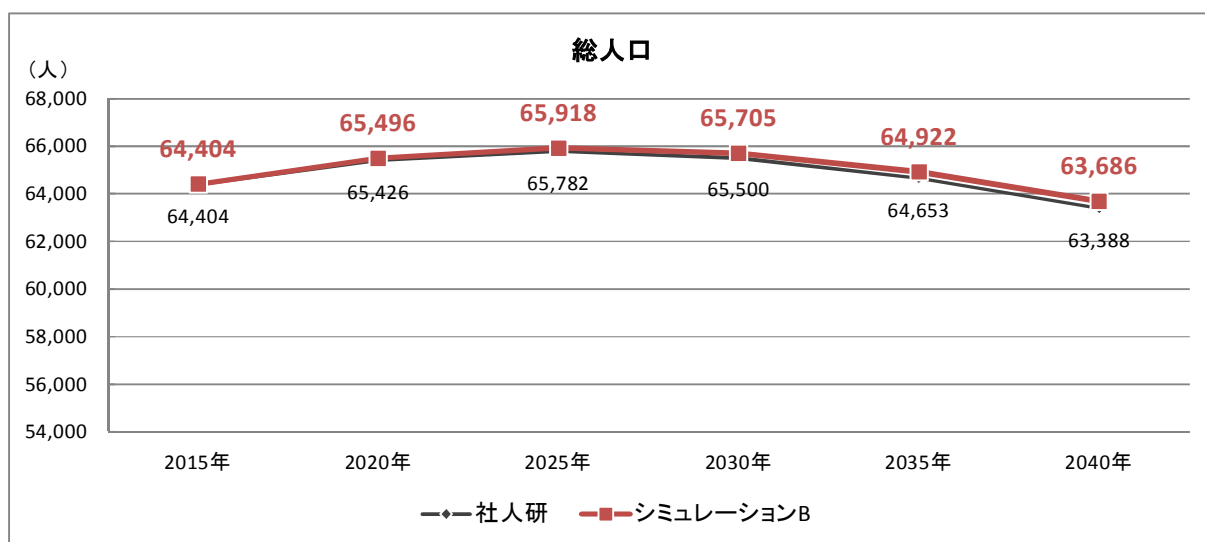


	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	63,915	64,856	65,364	65,351	64,995	64,422	63,615	62,675	61,445	59,932
(指数: 2010年を1.0)	1.023	1.038	1.046	1.046	1.040	1.031	1.018	1.003	0.983	0.959
年少人口(人)	9,926	9,413	8,850	8,894	8,970	9,241	9,507	9,557	9,317	9,104
(割合)	15.5%	14.5%	13.5%	13.6%	13.8%	14.3%	14.9%	15.2%	15.2%	15.2%
生産年齢人口(人)	41,531	40,343	40,310	39,534	38,003	35,287	33,021	31,740	31,507	31,617
(割合)	65.0%	62.2%	61.7%	60.5%	58.5%	54.8%	51.9%	50.6%	51.3%	52.8%
老年人口(人)	12,457	15,100	16,205	16,923	18,022	19,894	21,087	21,378	20,621	19,211
(割合)	19.5%	23.3%	24.8%	25.9%	27.7%	30.9%	33.1%	34.1%	33.6%	32.1%
合計特殊出生率	1.43	1.60	1.70	1.80	1.95	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
(参考)自然動態	803	569	194	△289	△623	△822	△1,070	△1,178	△1,422	△1,693
(参考)社会動態	631	372	314	276	267	250	263	238	192	180

②シミュレーションBの概要（日本創生会議推計（2040年まで））

社人研の推計を基に、本市の社会移動の傾向が今後も縮小しない（現状程度の社会移動が発生する）と仮定（本考え方は日本創生会議の考え方に準拠；2040年までの推計）すると、本市の2040年（平成52年）の総人口は63,686人（平成27年4月1日64,933人から△1,247人（△1.9%）の減少）となります。

社人研推計の2040年（平成52年）（総人口63,388人）と比較した場合、2040年（平成52年）時点で約300人程度の人口減少抑制効果が確認されます。

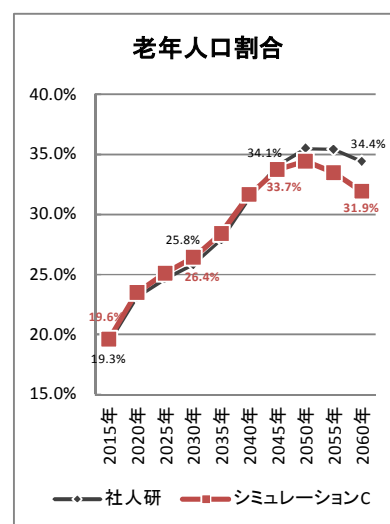
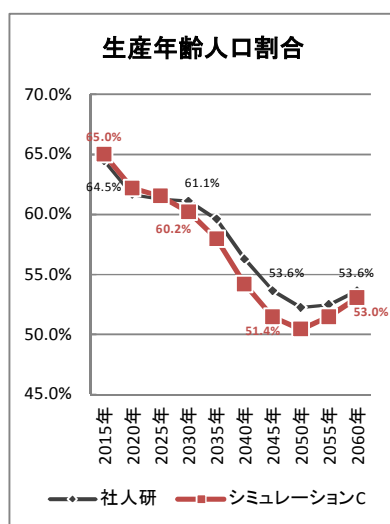
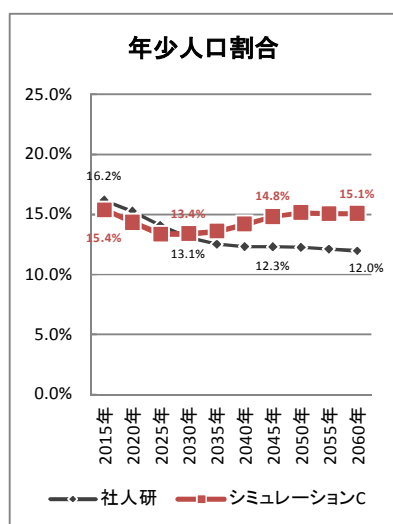
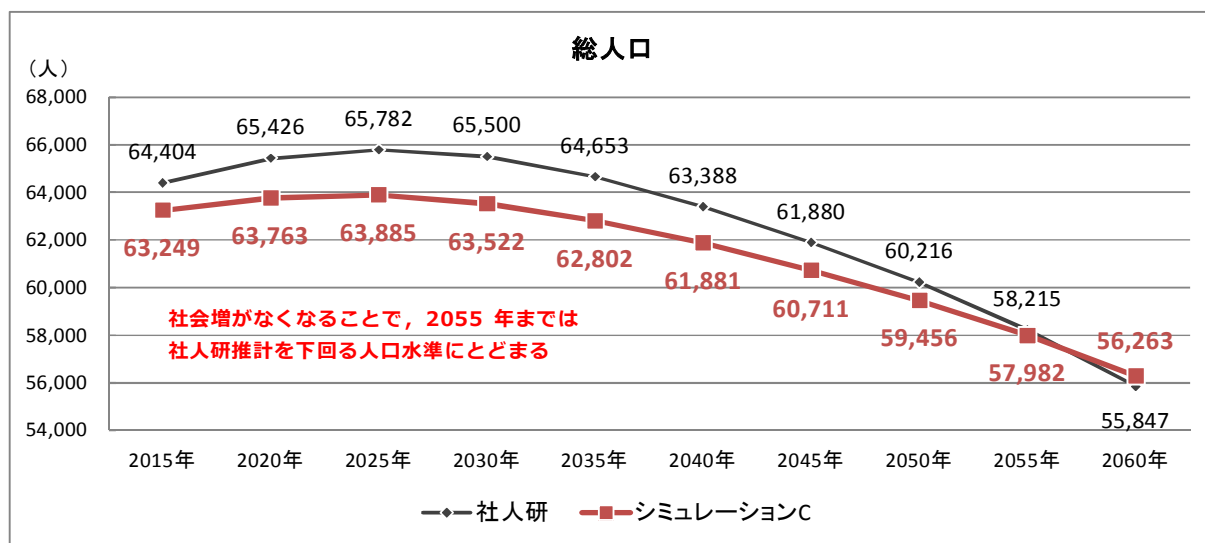


	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	64,404	65,496	65,918	65,705	64,922	63,686
(指数: 2010年を1.0)	1.031	1.048	1.055	1.052	1.039	1.019
年少人口	10,416	10,017	9,339	8,654	8,211	7,945
(割合)	16.2%	15.3%	14.2%	13.2%	12.6%	12.5%
生産年齢人口	41,531	40,383	40,389	40,154	38,732	35,919
(割合)	64.5%	61.7%	61.3%	61.1%	59.7%	56.4%
老年人口	12,457	15,095	16,190	16,897	17,979	19,823
(割合)	19.3%	23.0%	24.6%	25.7%	27.7%	31.1%
合計特殊出生率	1.68	1.64	1.61	1.61	1.61	1.61
(参考) 自然動態	1,293	647	52	△508	△1,037	△1,468
(参考) 社会動態	631	444	370	295	255	232

③シミュレーションCの概要

社人研の推計を基に、本市の合計特殊出生率が、今後 2040 年（平成 52 年）に掛けて人口置換水準である 2.1 まで回復する一方で、社会動態が均衡（転入と転出が同数＝純移動数 0）したと仮定すると、本市の 2060 年（平成 72 年）の総人口は 56,263 人（2015 年（平成 27 年）4 月 1 日 64,933 人から△8,670 人（△13.4％）の減少）となります。

本市においては社会増が人口増加の大きな要因となっていることから、社会増がなくなると、仮に合計特殊出生率が改善しても、2060 年（平成 72 年）での人口増加効果は約 400 人程度にとどまります。



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	63,249	63,763	63,885	63,522	62,802	61,881	60,711	59,456	57,982	56,263
(指数:2010年を1.0)	1.012	1.021	1.022	1.017	1.005	0.990	0.972	0.952	0.928	0.900
年少人口(人)	9,739	9,145	8,531	8,505	8,529	8,776	8,998	9,004	8,722	8,481
(割合)	15.4%	14.3%	13.4%	13.4%	13.6%	14.2%	14.8%	15.1%	15.0%	15.1%
生産年齢人口(人)	41,120	39,645	39,313	38,253	36,422	33,529	31,235	29,976	29,851	29,836
(割合)	65.0%	62.2%	61.5%	60.2%	58.0%	54.2%	51.4%	50.4%	51.5%	53.0%
老年人口(人)	12,390	14,974	16,040	16,765	17,851	19,576	20,478	20,476	19,408	17,946
(割合)	19.6%	23.5%	25.1%	26.4%	28.4%	31.6%	33.7%	34.4%	33.5%	31.9%
合計特殊出生率	1.43	1.60	1.70	1.80	1.95	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
(参考)自然動態	768	515	121	△362	△720	△921	△1,170	△1,255	△1,475	△1,719
(参考)社会動態	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④シミュレーションごとの人口構造比較

各シミュレーションに基づき、年齢（3区分）ごとの構成割合の状況をみると、社人研推計においては、時間の経過とともに少子高齢化が進んでいくこととなりますが、2050年（平成62年）には老年人口割合のピーク・生産年齢人口割合の底を迎え、生産年齢人口割合が上昇に転じます。

また、合計特殊出生率を人口置換水準（≒2.1）まで引き上げたシミュレーションA・Cにおいては、年少人口割合は2025年（平成37年）の13.5%程度を底に、中長期的に15%超水準での安定を期待できます。

シミュレーション別人口構造比較

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計(人)	64,404	65,426	65,782	65,500	64,653	63,388	61,880	60,216	58,215	55,847
年少人口割合	16.2%	15.3%	14.1%	13.1%	12.5%	12.3%	12.3%	12.2%	12.1%	12.0%
生産年齢人口割合	64.5%	61.7%	61.3%	61.1%	59.6%	56.3%	53.6%	52.3%	52.5%	53.6%
老年人口割合	19.3%	23.1%	24.6%	25.8%	27.9%	31.4%	34.1%	35.5%	35.4%	34.4%
シミュレーションA(人)	63,915	64,856	65,364	65,351	64,995	64,422	63,615	62,675	61,445	59,932
年少人口割合	15.5%	14.5%	13.5%	13.6%	13.8%	14.3%	14.9%	15.2%	15.2%	15.2%
生産年齢人口割合	65.0%	62.2%	61.7%	60.5%	58.5%	54.8%	51.9%	50.6%	51.3%	52.8%
老年人口割合	19.5%	23.3%	24.8%	25.9%	27.7%	30.9%	33.1%	34.1%	33.6%	32.1%
シミュレーションB(人)	64,404	65,496	65,918	65,705	64,922	63,686				
年少人口割合	16.2%	15.3%	14.2%	13.2%	12.6%	12.5%				
生産年齢人口割合	64.5%	61.7%	61.3%	61.1%	59.7%	56.4%				
老年人口割合	19.3%	23.0%	24.6%	25.7%	27.7%	31.1%				
シミュレーションC(人)	63,249	63,763	63,885	63,522	62,802	61,881	60,711	59,456	57,982	56,263
年少人口割合	15.4%	14.3%	13.4%	13.4%	13.6%	14.2%	14.8%	15.1%	15.0%	15.1%
生産年齢人口割合	65.0%	62.2%	61.5%	60.2%	58.0%	54.2%	51.4%	50.4%	51.5%	53.0%
老年人口割合	19.6%	23.5%	25.1%	26.4%	28.4%	31.6%	33.7%	34.4%	33.5%	31.9%

■ 網掛け：推計結果（2015年～2060年）のうち最も人口が多い（構成割合が高い）年

■ 網掛け：推計結果（2015年～2060年）のうち最も人口が少ない（構成割合が低い）年

※松並地区における大規模住宅開発の考慮

- ・社人研の推計には、各市町村等における個別の大規模住宅開発による開発人口等は加味されていません。
- ・一方、本市では、松並地区における住宅開発が既に着手・進行中であり、当開発が計画人口 5,000 人と規模の大きい宅地開発事業であることを踏まえ、これまでに整理した各シナリオパターンに、本地区の開発人口を以下の仮定に基づき加算推計した結果を、以下に整理します。

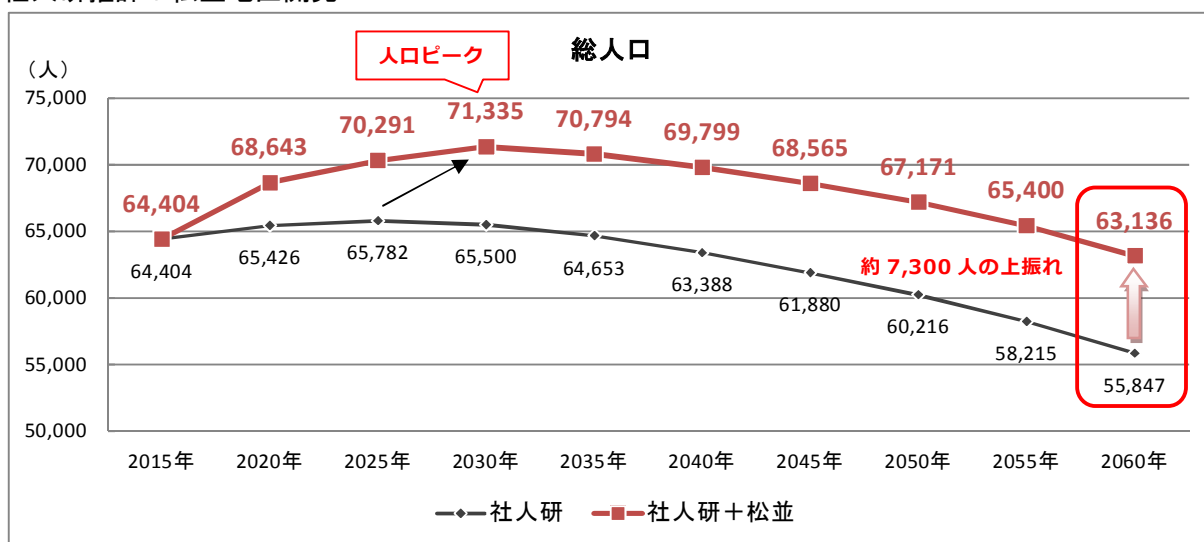
【松並地区の人口増加の仮定】

同地区の計画人口 5,000 人

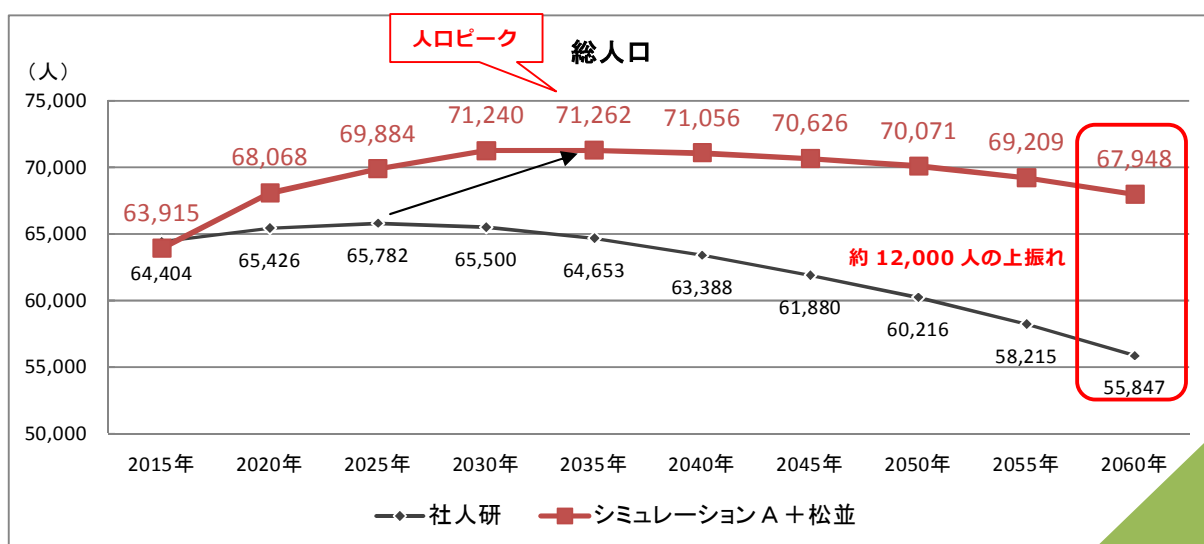
→ 2020 年に 3,000 人、2025 年・2030 年に各 1,000 人を各推計値に下記仮定に基づき付加し再推計

	成人	子ども
2020 年	・総数 2,000 人 ・30～49 歳（4 コホート）に各 500 人（男女半々）	・総数 1,000 人 ・0～9 歳（2 コホート）に各 500 人（男女半々）
2025 年	・総数 600 人 ・30～49 歳（4 コホート）に各 150 人（男女半々）	・総数 400 人 ・0～9 歳（2 コホート）に各 200 人（男女半々）
2030 年	・総数 600 人 ・30～49 歳（4 コホート）に各 150 人（男女半々）	・総数 400 人 ・0～9 歳（2 コホート）に各 200 人（男女半々）

○社人研推計＋松並地区開発



○シミュレーション A＋松並地区開発



⑤人口増減に対する自然増減・社会増減の影響度

本市の人口増減における自然増減・社会増減の影響度について、国の整理方法に基づいて整理します。

■自然増減の影響度

推計時の仮定条件の差	合計特殊出生率が「現状水準」or「人口置換水準まで回復」
評価方法	シミュレーションAの2040年（平成52年）総人口 ／社人研推計の2040年（平成52年）総人口 の算出結果に応じて、以下の5段階に整理 「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、 「4」＝110～115%、「5」＝115%以上

■社会増減の影響度

推計時の仮定条件の差	社会移動が「緩やかに縮小」or「社会移動なし（純移動ゼロ）」
評価方法	シミュレーションCの2040年（平成52年）総人口 ／シミュレーションAの2040年（平成52年）総人口 の算出結果に応じて、以下の5段階に整理 「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、 「4」＝120～130%、「5」＝130%以上

- ・前述の評価に基づけば、本市は、自然増減の影響度が「2」、社会増減の影響度が「1」となり、現状の人口構造や将来人口推計結果を踏まえれば、特に出生率増加に向けた施策に取り組むことの効果がより大きいと考えられます。

分類	計算内容等	影響度 評価
自然増減 の影響度	シミュレーションAの2040年総人口＝64,422人 社人研推計の2040年総人口＝63,388人 ⇒ 64,422人／63,388人＝101.6%	2
社会増減 の影響度	シミュレーションAの2040年総人口＝64,422人 シミュレーションCの2040年総人口＝61,881人 ⇒ 61,881人／64,422人＝96.1%	1

(参考) 茨城県内各市町村の影響度評価

		自然増減の影響度					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度	1		守谷市, 牛久市, 鹿嶋市, 東海村	水戸市, 龍ヶ崎市, つくば市, ひたがき市, 神栖市, 茨城町			10 市町村 (22.7%)
	2		つくばみらい市	土浦市, 古河市, 石岡市, 結城市, 常総市, 笠間市, 取手市, 潮来市, 那珂市, 坂東市, かすみがうら市, 鉾田市, 小美玉市, 阿見町, 八千代町	大洗町, 利根町		18 市町村 (40.9%)
	3			日立市, 下妻市, 高萩市, 北茨城市, 常陸大宮市, 筑西市, 稲敷市, 桜川市, 行方市, 大子町, 美浦村, 境町	常陸太田市, 城里町, 河内町, 五霞町		16 市町村 (36.4%)
	4						—
	5						—
	総計	—	5 市町村 (11.4%)	33 市町村 (75.0%)	6 市町村 (13.6%)	—	

出典：国の人口推計シミュレーションシート，及び内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに
守谷市作成

⑥総合計画との整合性

「守谷市第二次総合計画」では，将来人口目標を「2021 年（平成 33 年）で 70,200 人」として
います。

社人研推計に，現在進行中の松並地区の大規模住宅開発効果を加味したシミュレーション結果
を加味すれば，現在の総合計画は，若干の下振れはあるものの，おおよそ目標フレームに沿った
進捗となっていることがわかります。

(3) 人口変化が地域に与える影響

将来人口の減少、少子高齢化の一層の進展によって、地域住民の生活や地域経済、行政運営上にもたらされる影響について整理すると、以下のような事象の発生が予想されます。

■地域住民の生活への影響

【人口減少】

- ・人口や世帯数の減少により、空き家の増加が懸念されます。市街化調整区域における既存住宅の空き家化、昭和時代に開発された団地内での空き家発生、老朽アパートの入居率低下などの問題が顕在化すると予想されます。また、空き家・空き地の発生・増加により、住環境や防犯面への悪影響も懸念されます。
- ・人口減少により、高齢者向けサービス等を除く各種産業・サービスにおいて、需要減少（市場縮小）が見込まれます。これに伴い、地域内の商業・サービス施設の減少、公共交通機関の便数減少などが発生することで、地域住民の生活利便性が低下する懸念があります。

【高齢化】

- ・高齢化の進行によって、医療機関・介護施設などの高齢者需要の高いサービスにおいて需要の増加が見込まれる一方で、地域内での個人開業医の高齢化による医療施設の廃業、後期高齢者増加に伴う介護施設の不足といった、需要と供給のミスマッチの発生等が懸念されます。
- ・高齢者（交通弱者増）の増加により、地域内での移動手段の確保など新たな生活必需系サービスの必要性が高まると予想されます。
- ・高齢化の進展により、地域コミュニティの担い手不足の発生などが懸念されます。

■地域経済への影響

- ・人口減少により地域内の需要（市場規模）が縮小し、これに伴って、特に地域の住民に便益を提供することが主たる事業である第3次産業（サービス産業）を中心に、経済規模・活力の低下が懸念されます。結果として、商業施設等が減少する一方で、空き店舗の増加が懸念されます。
- ・主たる働き手である生産年齢人口が減少することで、既存事業所における従業者・労働力の確保が難しくなる懸念があります。
- ・農業の後継者・担い手不足から遊休農地が増加し、農地の荒廃が進行する懸念があります。

■行政運営への影響

- ・人口減少と経済活動の縮小等により、税収の減少が懸念されます。一方で、都市基盤・インフラの維持・更新、高齢化の進展による社会保障費の増大といった歳出増加と相まって、財政運営の困窮が懸念されます。
- ・廃校や廃施設の増加と、これらの利活用等に関する問題が顕在化することが予想されます。
- ・地域コミュニティの縮小・活力低下により、社会的コストの行政負担が増大する懸念があります。

4. 人口の将来展望

(1) 将来展望検討のための基礎データ等

①市民アンケート

【アンケート調査の実施概要】

調査地域	守谷市全域
調査対象	18歳以上 65歳以下の市民（無作為抽出）
調査方法	郵送による配布・回収
実施時期	平成27年5月
配布数	3,000人
回収数（回収率）	1,165人（38.8%）

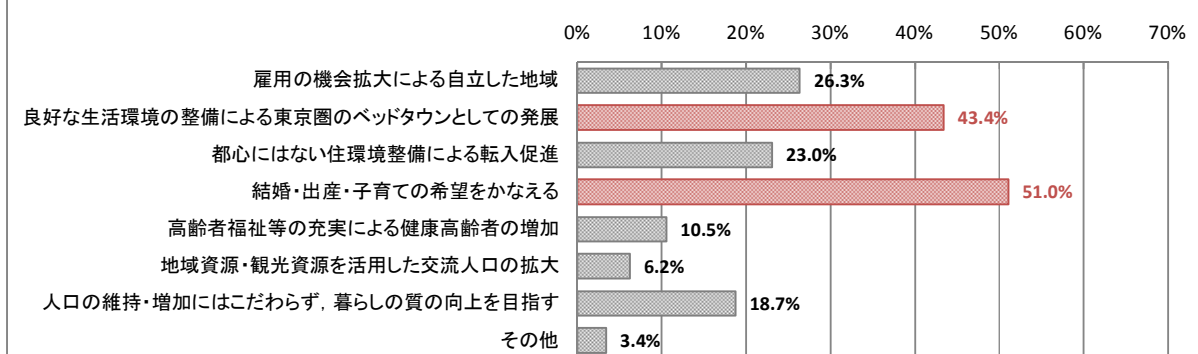
【アンケート結果の抜粋】

■今後の目指すべきまちづくりの方向性

- ◇ 便利で、良好な生活環境を整備し、東京圏のベッドタウンとして勤労世代の転入者を増やす
- ◇ 子育て支援やワーク・ライフ・バランスを可能とする環境の充実により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる

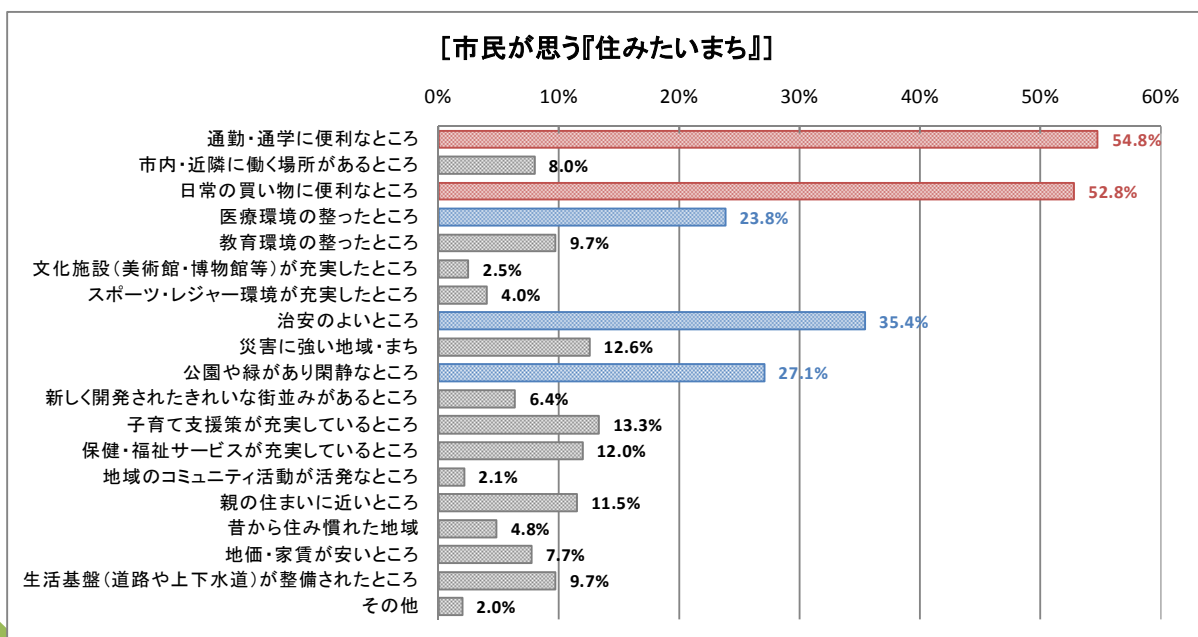
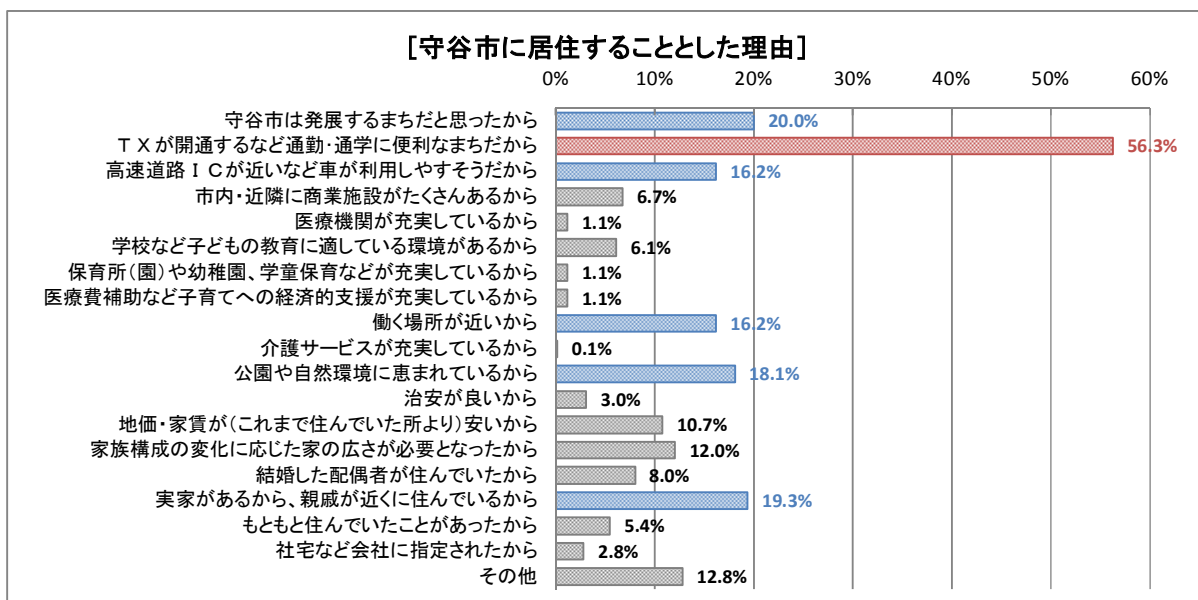
・全国的な少子化、人口減少社会の中での本市の目指すべきまちづくりの方向性を確認したところ、上記2つが半数前後の方から支持されました。

【今後の守谷市が目指すべきまちづくり】

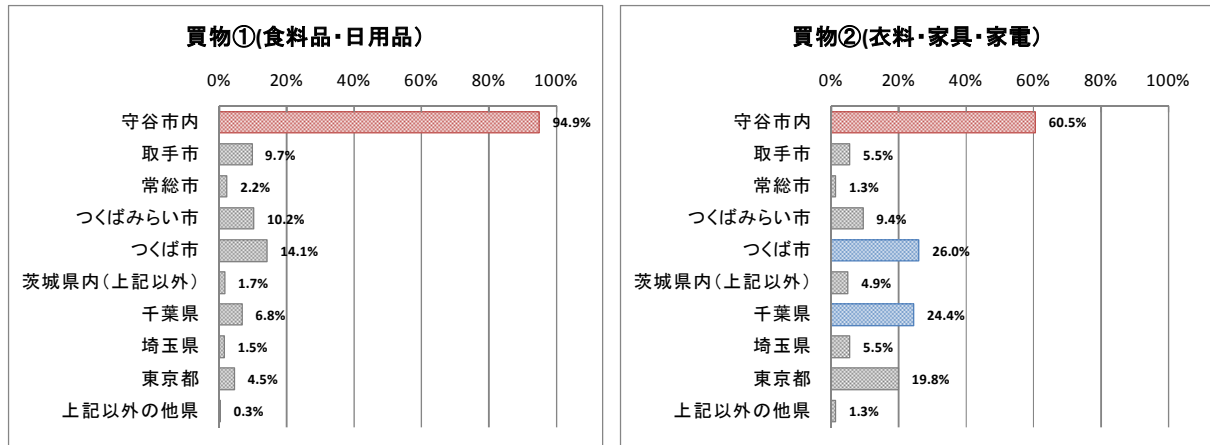


■「便利で、良好な生活環境」とは？

- ・「本市に居住することとした理由」，「市民が思う『住みたいまち』」の双方ともに，『通勤・通学の利便性』が高い評価です。つくばエクスプレス開通等と併せ，本市の東京圏との時間距離の近さが，本市における「便利さ」の最大のセールスポイントになっていると考えられます。
- ・『公園や自然環境の豊かさ』も双方の設問で一定の評価を得ています。特に，本市に継続居住の意向が強い層ほど，この項目の評価が高い状況が確認されるなど，東京圏のベッドタウンでありつつも，東京圏には無い（少ない）魅力が評価されていると考えられます。
- ・利便性の点では，『買い物の便利さ』も理想とするまちの大きな構成要素となっています。本市は，日常的な最寄品は市内での買い物で完結できる環境にあることに加え，家具・家電等の買回品においては，つくばエクスプレス沿線を中心に豊富な選択肢がある環境にあり，この点も本市の大きなセールスポイントになるものと考えられます。

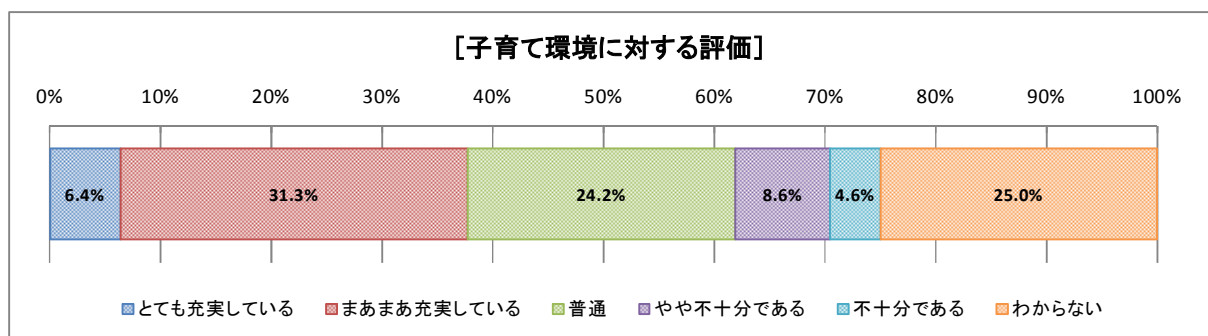


市民の生活行動(よく行く場所)

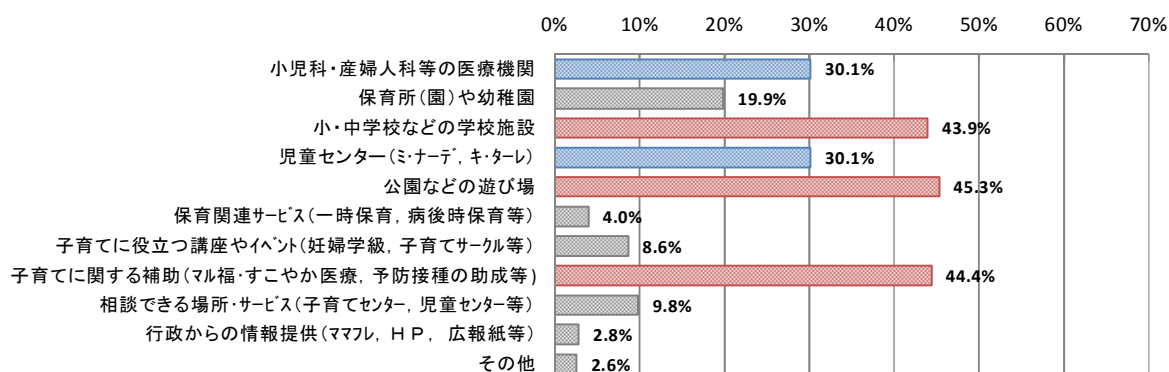


■「子育て支援やワーク・ライフ・バランスを可能とする環境の充実」とは？

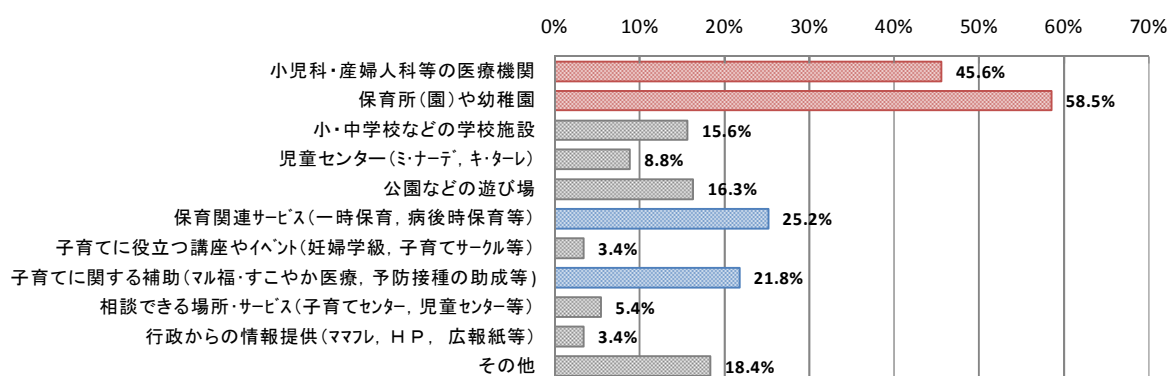
- ・本市の子育て環境に対する評価は、『普通』以上とする方が6割以上を占めており、一定の評価を得られているものと考えられます。しかしながら、このうち『普通』が2割強を占め、また『(やや) 不十分』という評価も1割以上見られるなど、出産・子育ての希望を実現できる環境構築のためには、まだまだ改善すべき余地が残っている状況です。
- ・本市の子育て環境を『とても充実している』、『まあまあ充実している』と肯定的に評価している方の中では、特に『学校施設』や『公園などの遊び場』、『子育てに関する補助』が高い評価となりました。これらについては、今後の出産・子育て世代の転入促進に向けた本市のセールスポイントになるものと考えられます。
- ・本市の子育て環境を『(やや) 不十分』と否定的に評価している方の中では、特に『保育所(園)や幼稚園』、『小児科・産婦人科等の医療機関』に対する評価が低くなっています。これらを大きな課題と捉え、改善に取り組んでいくことで、より充実した子育て環境を構築していくことが重要となります。



【特に充実している子育て環境・サービス】

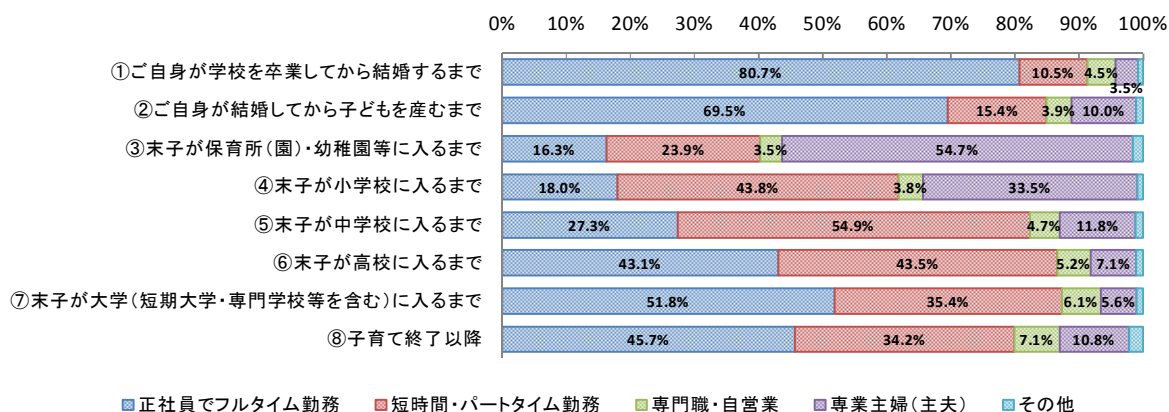


【特に不十分な子育て環境・サービス】

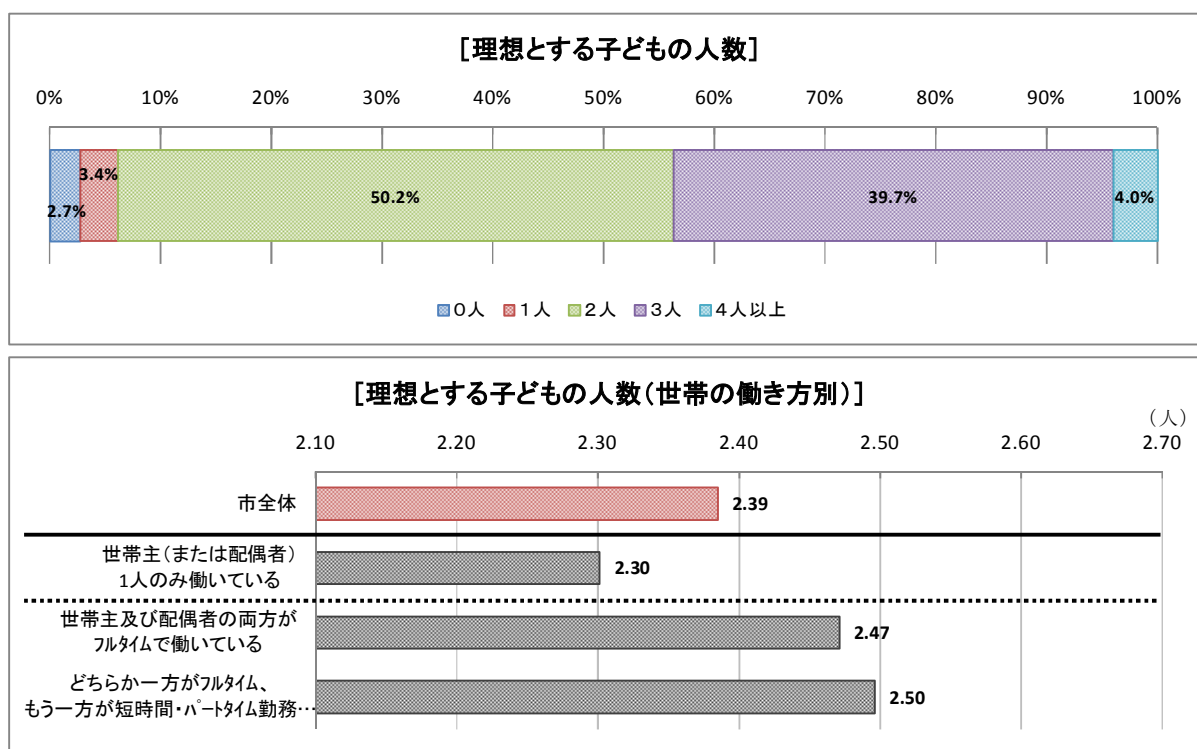


- ・各世帯における主たる育児の担い手の理想とする働き方を確認したところ、結婚・出産までは『正社員でフルタイム勤務』の希望が相当程度強い一方で、出産後は子育ての段階に応じた働き方（出産後は一度子育てに集中し、その後短時間・パートタイム勤務等を経て、子育てが一段落した後にフルタイム勤務へ復帰）を求める傾向が確認されました。
- ・出産・子育て期においてワーク・ライフ・バランスを実現するためには、正社員・フルタイム勤務ばかりでなく、短時間・パートタイム勤務等の柔軟な働き方のできる環境整備が必要と考えられます。

【主に子育てを担う方の理想とする働き方】



- ・（現実とは関係なく）理想とする子どもの人数は『2人』とする方がおおよそ半数を占め、4割近くの方が『3人』でこれに続いています。回答を平均すると、『2.39人』が理想とする子どもの人数となります。
- ・理想とする子どもの人数は、現在共働きの世帯において、より多くなる傾向も確認できます。
- ・安心して出産・育児ができる「子育て支援やワーク・ライフ・バランス※を可能とする環境の実現」により、本市の合計特殊出生率は人口置換水準である2.07に十分回復できるものと考えられます。



※ ワーク・ライフ・バランス／仕事と生活の調和。働く全ての方々が、「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のこと。

②高校生アンケート

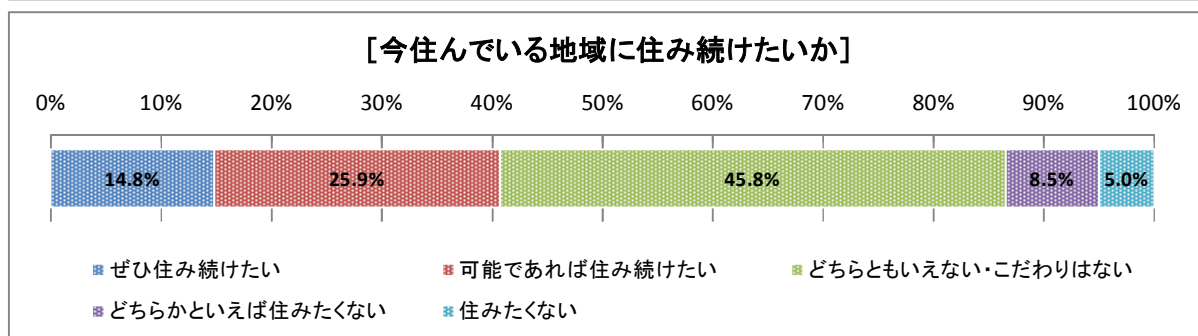
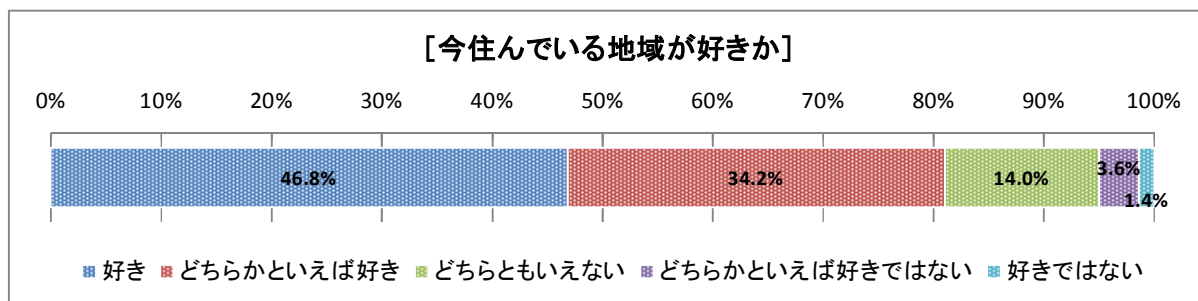
【アンケート調査の実施概要】

調査対象	茨城県立守谷高校の在校生
調査方法	学校を通じた配布・回収
実施時期	平成 27 年 5 月
配布数	702 人
回収数（回収率）	671 人（95.6%）

【アンケート結果の抜粋】

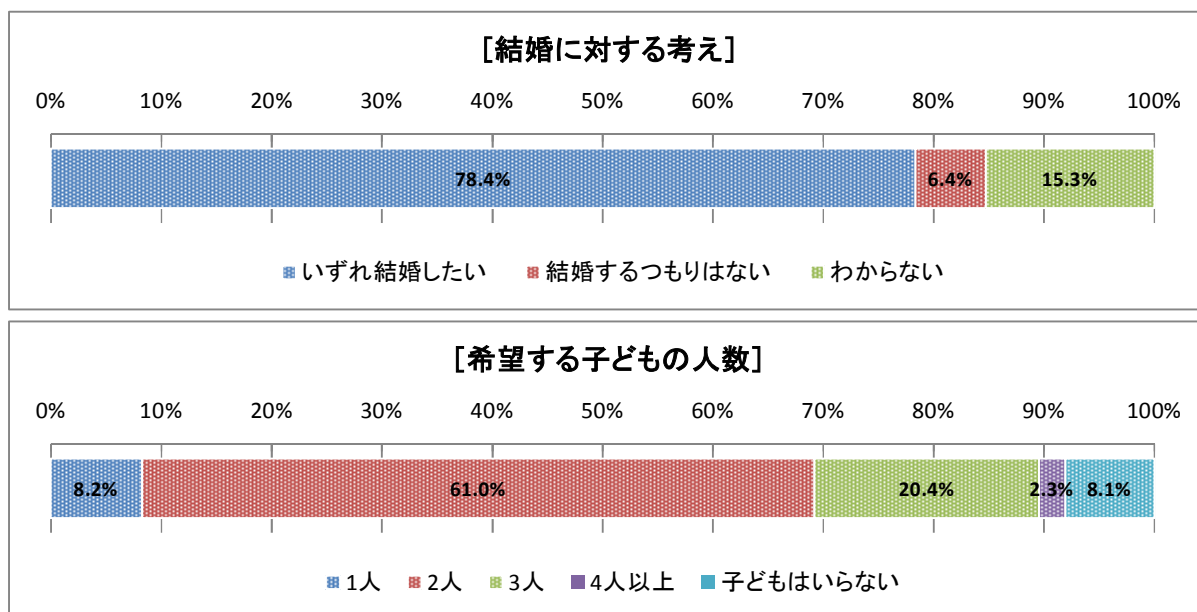
■今住んでいる地域の評価

- ・「好き」、「どちらかといえば好き」を合わせると、約 8 割の方が今住んでいる地域に対して好意的な評価をしています。特に、本市在住者で好意的評価の割合が高くなっています（全体 81.0%，守谷市在住者 89.1%）。
- ・将来的な居住継続意向を確認すると、「ぜひ住み続けたい」、「可能であれば住み続けたい」を合わせた継続居住希望者は、全体の 4 割程度にとどまります。本設問の回答や、将来の就職等に当たっての地域の捉え方（後述）を踏まえると、自分の将来として居住地より仕事の内容等を優先したいと考えている層が相当程度いることがわかります。ただし、本設問についても、居住継続希望は本市在住者で強いことが確認されます（全体 40.7%，守谷市在住者 50.9%）。



■結婚・出産等に対する考え

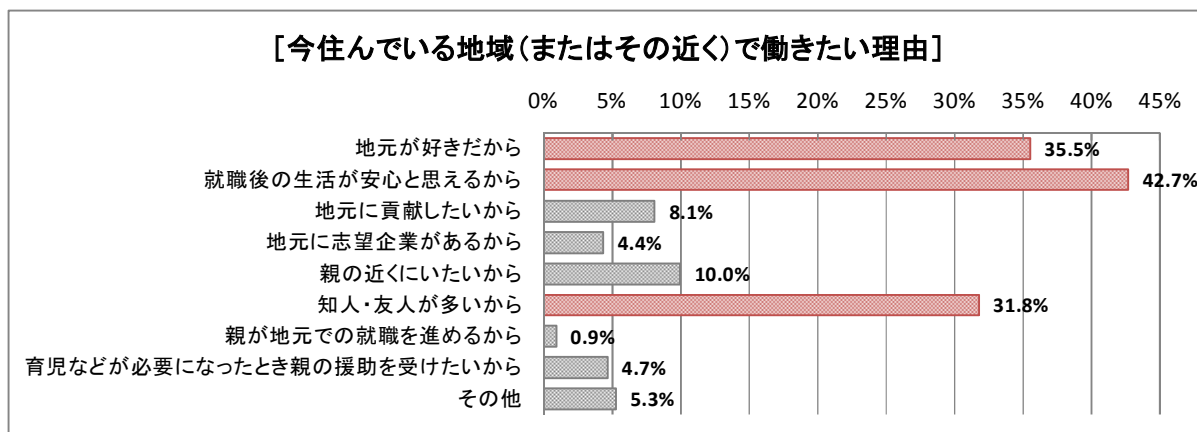
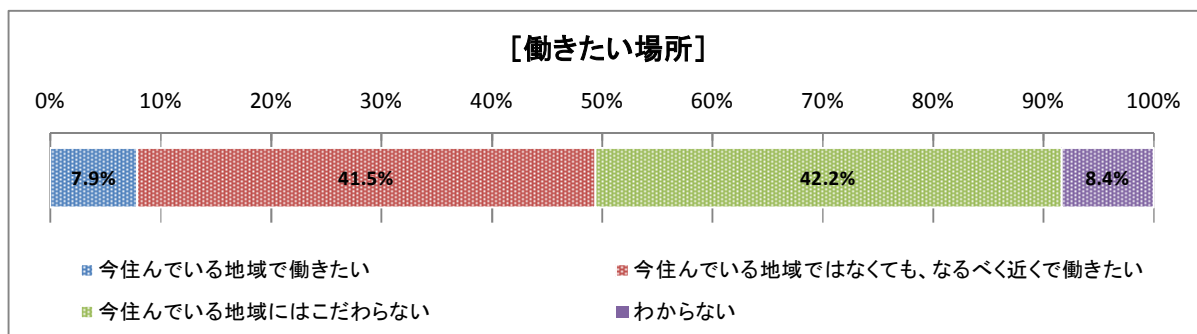
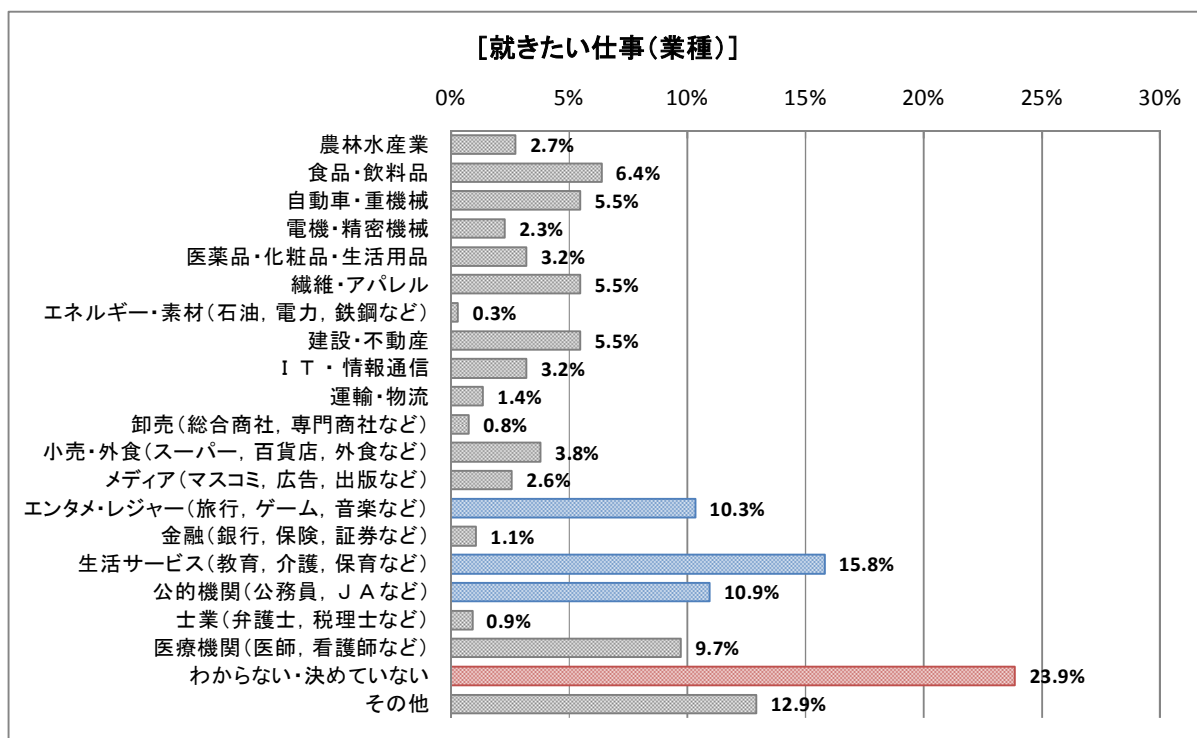
- ・約8割の人が「いずれ結婚したい」と考えています。ただし、「わからない」とする方も1割強見られ、高校生の中では「結婚」が人生の中での必須イベントにはなっていない状況が、改めて確認されます。ただし、「いずれ結婚したい」とする方のほとんどが「20歳代」での結婚を望んでおり、出会いの場・結婚しやすい環境の創出によって、昨今の晩婚化の流れを止めることも可能と考えられます。
- ・希望する子どもの人数については、『2人』とする方が約6割を占めています。回答を平均すると『2.01人』の子どもを望んでいる状況であり、18歳以上の方と比較するとやや少なめですが、今後の取組によっては、十分に出生率の回復が望める結果と言えます。

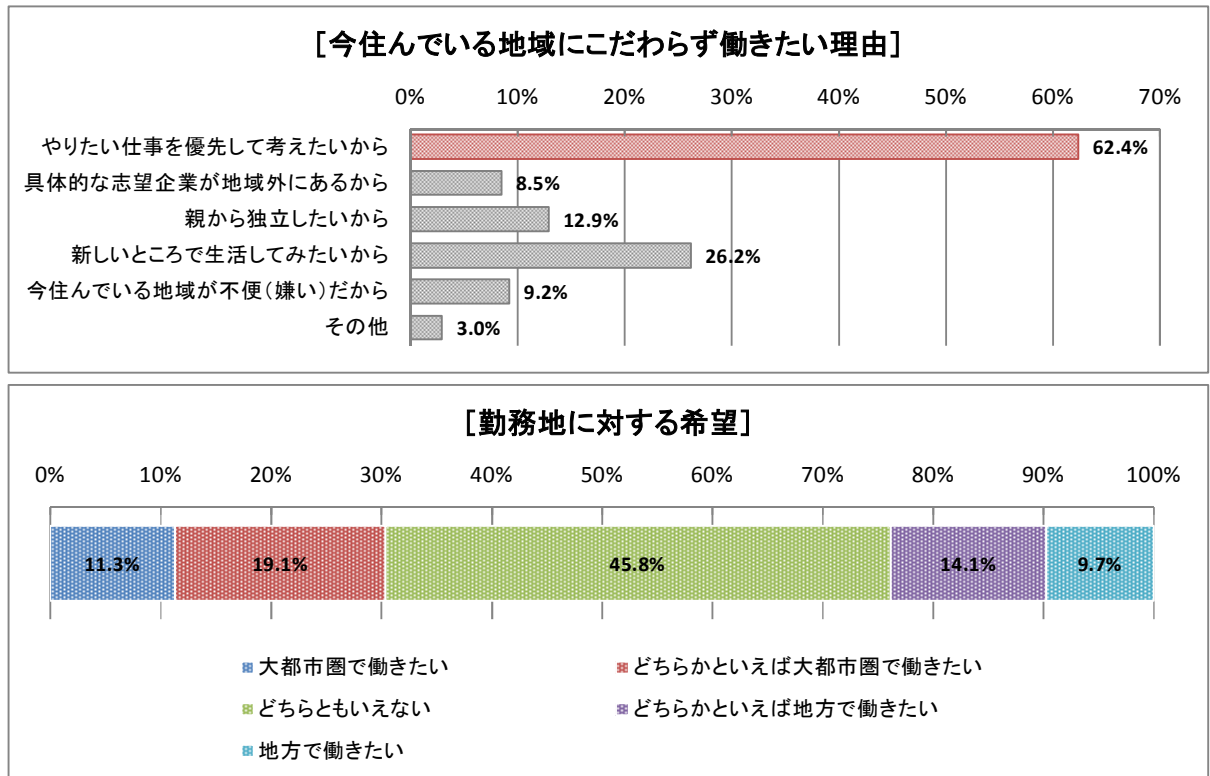


■就職（就労）に対する考え

- ・将来就きたい職業を確認したところ、『わからない・決めていない』とする回答が最も多くなりました。地域と学校が連携し、就職（就労）に対する教育やインターンシップをはじめとする雇用（採用）活動的な取組を展開することで、若い世代に対して「地域での就職」について意識してもらうことも可能な状況と言えます。
- ・将来就きたい職業の「その他」としては、『美容師』や『スポーツインストラクター』、『デザイン系（の仕事）』などが複数の方から挙げられていました。
- ・「働きたい場所」は、『今住んでいる所（その近くを含む）』と『今住んでいる地域にはこだわらない』が、ほぼ拮抗しています。
- ・「今住んでいる所（その近くを含む）」で働きたいと考える理由としては、『地元愛』に加え、『地の利（知人・友人の存在、住み慣れた生活環境等）』が多く挙げられています。反対に、「今住んでいる地域にはこだわらない」とする理由としては、『やりたい仕事を優先して考えたい』が6割の方から挙げられています。ちなみに、「今住んでいる地域にはこだわらない」のは、男性より女性に多く見られます（男性39.5%、女性46.1%）。
- ・「働きたい場所（勤務地）」については、大都市圏と地方の『どちらともいえない』とする方

が半数近くで最も多く見られました。この回答は、本市内の高校に通う高校生においては、「盲目的な大都市圏へのあこがれ」は少ないことの表れとも考えられます。

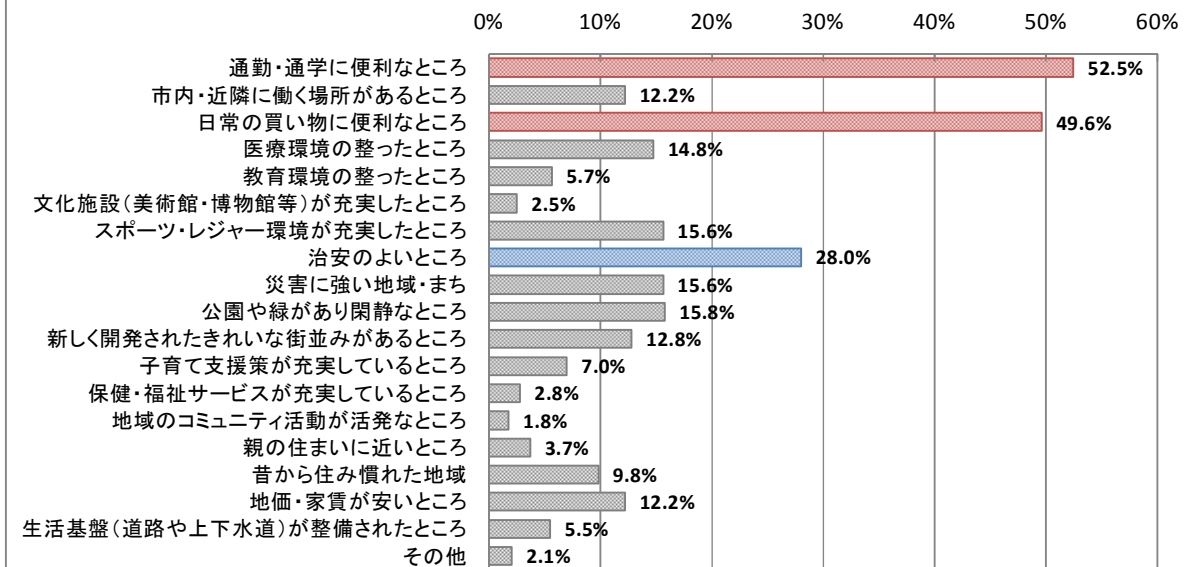




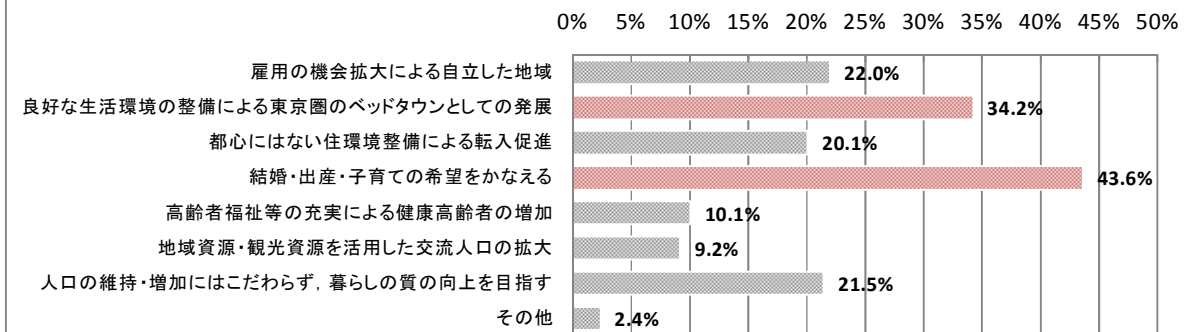
■守谷市の将来に向けたまちづくりについて

- ・高校生における「将来住みたいまち」は、傾向としては18歳以上の方の状況とあまり違いはなく、『通勤・通学』や『日常の買物』といった生活利便性を重視していることが分かります。特に『日常の買物の利便性』については、女性においてこれを重視する傾向が強く見られます（全体 49.6%、女性 57.6%）。
- ・人口減少社会において、守谷市が目指すべき方向性についても18歳以上の方と同様の傾向が見られており、『結婚・出産・子育ての希望をかなえる』や『東京圏のベッドタウンとしての発展』が高く支持されています。
- ・「人口の増加・維持のための重視すべきこと」としては、『妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減』がおおよそ半数の方から望まれています。

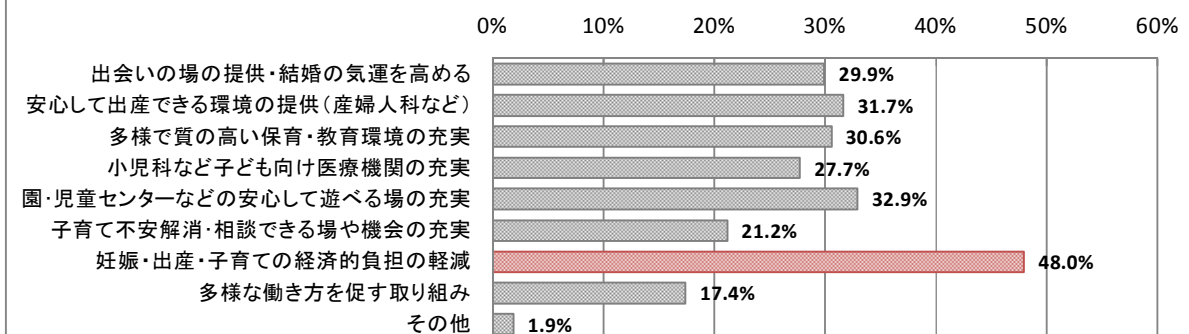
〔将来住みたい理想のまち〕



〔今後の守谷市が目指すべきまちづくり〕



〔人口の増加・維持のために重視すべきこと〕



③昼夜間人口比率，通勤・通学圏

本市の昼夜間人口比率※は，1990 年（平成 2 年）以降一貫して 80.0%程度の状況にあり，2010 年（平成 22 年）では茨城県内 44 市町村のうち 4 番目に低い比率となっています。これは，本市の立地として一大就業・通学地である東京圏に近いこと，住宅開発を中心とした人口増加・都市成長を継続してきたことなどを背景に，本市に住みながら，他地域で従業・就学している人が多いためです。

一方で，これを言い換えれば，市民の多くが他地域で働くことで，給料等を通じて，市外から市内へ所得を持ち帰ってきている（“外貨”を市民一人ひとりが稼いできている）状況にあるとも言えます。

本市の昼夜間人口比率の推移

		平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
昼夜間人口比率（%）	(①・②+③) / ①	81.3	79.0	81.0	82.0	81.4
常住人口（夜間人口）（人）	①	36,395	45,819	50,355	53,699	62,482
うち市外で従業・通学している人口（人）	②	11,607	16,379	18,170	19,481	22,459
市外に常住し市内で従業・通学している人口（人）	③	4,786	6,755	8,581	9,796	10,838

茨城県内の主な市町村等の昼夜間人口比率（平成 22 年）

県内 順位	市町村	昼夜間人口比率 （%）	県内 順位	市町村	昼夜間人口比率 （%）
1	五霞町	131.5		：	
	：		37	取手市	85.4
4	つくば市	108.7		：	
	：		40	常陸太田市	83.2
9	常総市	101.0	41	守谷市	81.4
	：		42	河内町	78.9
16	坂東市	94.2	43	城里町	77.7
	：		44	利根町	70.0
33	つくばみらい市	87.3			

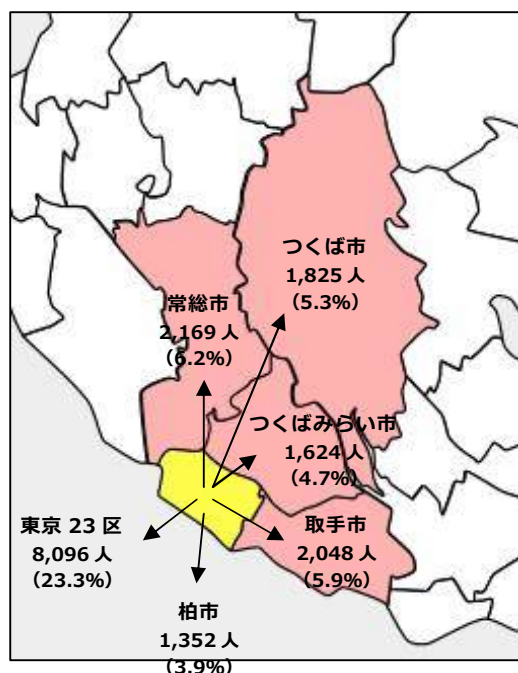
資料：国勢調査

本市に常住する（市民）の方の主な通勤・通学先（守谷市以外の）を確認すると，実に 23.3%の方が東京 23 区内へ通われており，まさに本市が東京圏のベッドタウンとしての性格を持つ都市であることが分かります。また，本市に隣接する各市町村へ通われている方も，比較的多く見られます。

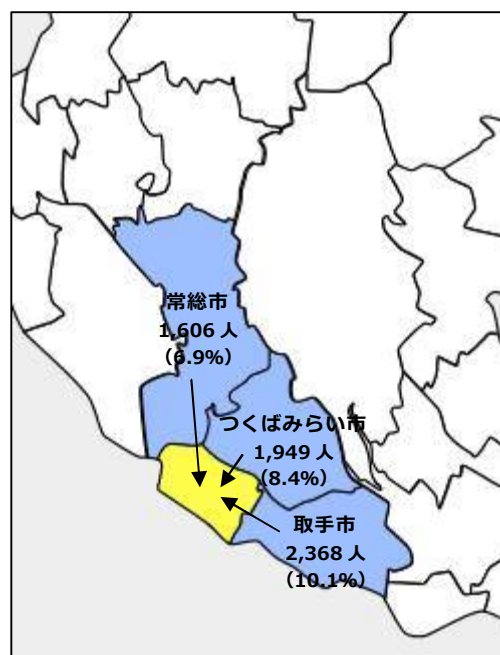
一方，通勤・通学で本市に通われている方を見ると，取手市にお住まいの方が最も多く，本市で従業・就学している人の約 1 割が取手市民となっています。

※ 昼夜間人口比率／常住人口 100 人あたりの昼間人口の割合。昼間人口とは，常住人口から「市外で就労している人口」を除き，市内で就労している市外在住者を加えた人口。

本市在住者の主な通勤通学先



本市への通勤通学者の主な常住地



資料：国勢調査より通勤通学行動が 1,000 人以上ある市区を表示

市区町村	通勤通学者数	割合
東京 23 区	8,096 人	23.3%
常総市	2,169 人	6.2%
取手市	2,048 人	5.9%
つくば市	1,825 人	5.3%
つくばみらい市	1,624 人	4.7%
柏市	1,352 人	3.9%
坂東市	599 人	1.7%
土浦市	429 人	1.2%
松戸市	358 人	1.0%
我孫子市	319 人	0.9%

市区町村	通勤通学者数	割合
取手市	2,368 人	10.1%
つくばみらい市	1,949 人	8.4%
常総市	1,606 人	6.9%
坂東市	751 人	3.2%
つくば市	667 人	2.9%
柏市	475 人	2.0%
龍ヶ崎市	294 人	1.3%
東京 23 区	264 人	1.1%
牛久市	250 人	1.1%
我孫子市	217 人	0.9%

市区町村	通勤通学者数	割合
東京 23 区	8,096 人	23.3%
新宿区	610 人	1.8%
台東区	480 人	1.4%
江東区	415 人	1.2%
文京区	385 人	1.1%
品川区	353 人	1.0%

市区町村	通勤通学者数	割合
東京 23 区	264 人	1.1%
足立区	66 人	0.3%
葛飾区	36 人	0.2%
墨田区	19 人	0.1%
江戸川区	18 人	0.1%
荒川区	17 人	0.1%

(2) 人口の将来展望

①目指すべき将来の方向性（基本方針）

これまでに整理確認してきた人口等に関する現状に加え，取り巻く環境等を踏まえ，本市の人口の将来展望に影響する「強み」と「弱み」，「機会」と「脅威」を整理します。

本市の人口面からみた現状・課題等

■強み ・今後も（少なくとも短期的には）人口増加が継続 ・人口増加を支える継続的な住宅供給 ・民間会社の「住みよさランキング」に代表される良好な生活環境 ・つくばエクスプレス開通に伴う東京圏や筑波研究学園都市との近接性（通勤・通学の利便性）向上 ・都市基盤と自然環境との両立	■弱み ・他の年齢層に比べ，10歳代後半～20歳代にかけて人口の厚みがない ・進学・就職時期における市外への転出が多いことが背景（社会動態上の純移動は均衡しているが，多世代は一定の流入超過を確保している状況） ・一部の地区では，早晚，超高齢化・人口激減に直面する懸念 ・出生数は減少トレンドにあり，中期的には自然減へ転じる可能性が高い
■機会（積極的に生かすべき環境） ・市民における高い出産希望（理想とする子どもの人数＝2.39人） ・多様な初等教育環境の整備進展（私立小学校の開設等） ・移住・二地域居住に代表される新しい暮らし方に対する関心の高まり	■脅威 ・これまでの社会増を支えてきた大規模・集中的な新規住宅供給が，継続的に望める環境ではなくなっている ・つくばみらい市をはじめとするつくばエクスプレス沿線で進む住宅供給・住宅地としての地域間競争激化

こうした本市の状況を踏まえ，本市の「人口ビジョン」の基本方針（コンセプト）を以下のよう

“住まう” まち（住み続けることができるまち）・守谷の創造

【基本方針（コンセプト）の展開により目指すもの】

□市外からの転入超過（社会増）の継続（特に20歳代～40歳代）

□出生率の回復と，可能な限り長期的な自然増の継続

□地域の持続可能性の確保（時代にあった地域社会の創出）

②人口の将来展望

①で整理した基本方針を踏まえた本市の目標人口を定めるに当たり、社人研の推計に、現在進行中の守谷市松並土地地区画整理事業地における開発人口を加味したものを基礎推計としながら、下記の目標条件設定による将来人口推計を行います。

基礎推計加算	守谷市松並土地地区画整理事業地における開発人口						
推計反映	当地区の計画人口 5,000 人を以下の条件により各年の社会移動数に加算 (人)						
		2020 年		2025 年		2030 年	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
	0～4 歳→5～9 歳	250	250	100	100	100	100
	5～9 歳→10～14 歳	250	250	100	100	100	100
	25～29 歳→30～34 歳	250	250	75	75	75	75
	30～34 歳→35～39 歳	250	250	75	75	75	75
	35～39 歳→40～44 歳	250	250	75	75	75	75
	40～44 歳→45～49 歳	250	250	75	75	75	75
	合 計	1,500	1,500	500	500	500	500
目標条件①	合計特殊出生率の上昇（2040 年に人口置換水準 2.1 まで回復）						
条件詳細	国の目標水準を勘案し、2040 年までに合計特殊出生率を人口置換水準である 2.1 まで段階的に上昇・回復させていく。						
		2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
	社人研推計（合計特殊出生率）	1.676	1.640	1.609	1.610	1.612	1.613
	【目標】合計特殊出生率	1.430	1.600	1.700	1.800	1.950	2.100
※2040 年以降は、社人研推計・目標ともに 2040 年水準を維持							
目標条件②	若・中年世代の転入（U・I・J ターン）促進						
条件詳細	転出超過層である「10～14 歳→15～19 歳」及び「15～19 歳→20～24 歳」の転出超過量の半分を、就職・結婚・出産・住宅購入等のライフイベント発生時に取り戻す。						
	具体的には、社人研推計において当該層の転出超過量が 5 年間で約 250 人程度ずつ見込まれていることを踏まえ、U・I・J ターン促進を通じて 120 人を通常の社会移動量に上乗せすることを目標とする。						
	[対象コーホート※]						
	①20～24 歳→25～29 歳，②25～29 歳→30～34 歳，③30～34 歳→35～39 歳，④35～39 歳→40～44 歳，の 4 コーホート						
条件詳細	[配分等]						
	・各コーホートに 1/4 ずつ（男女比は 50:50）加算						
	・守谷市松並土地地区画整理事業地における開発人口を加味している部分には加算しない。						

※ コーホート／同年（同期間）に出生した集団のこと。人口推計においては、「5 歳単位の集団（コーホート）」を 1 つの単位として、集団ごとの時間変化（出生，死亡，移動）を軸に人口変化をとらえる。

前記で整理した目標条件を加味した将来人口推計結果に基づき、本市の人口ビジョンを以下のとおりとします。

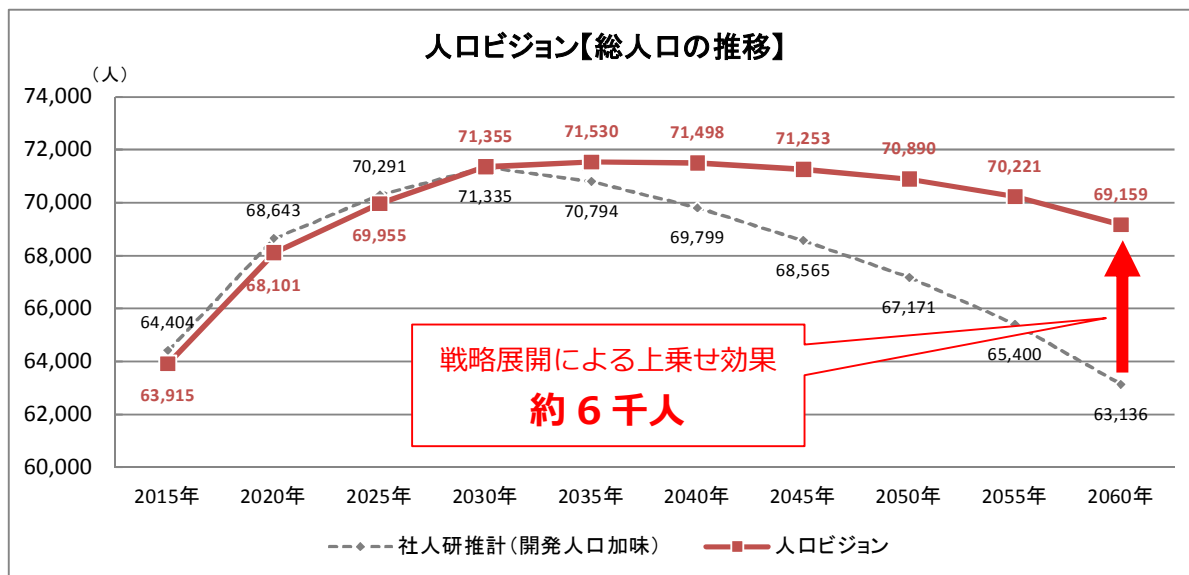
人口目標水準：2060年に7万人程度の維持

人口構造：2060年までに「若返り」への転換点を迎える

- ☆ 出生率の回復，若・中年世代の流入促進を進めることで，2060年（平成72年）の推計人口は69,159人となることから，第二次総合計画における目標人口（2021年（平成33年）に70,200人）には時間軸でやや遅れるものの，ピーク人口（2035年（平成47年）に71,500人程度）を踏まえながら，長期的には人口『7万人』程度を想定したまちづくりを進めていきます。
- ☆ 出生率の回復による年少人口割合の安定を中心に，2060年（平成72年）までに人口構造の「若返り」（高齢化率の低下傾向への反転）を目指します。

■推計人口について

- ・将来人口の推計に当たっては，社人研の将来人口推計を基礎推計として整理しています。
- ・本推計は，2010年（平成22年）国勢調査の結果（実績値）を基にして，2015年（平成27年）以降を推計しているものであり，2015年（平成27年）の人口も「推計値」となっています。



人口ビジョン【年齢別構成割合の推移(各年齢階層別整理)】

